

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年7月29日

**【事業年度】** 第60期(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

**【会社名】** 株式会社サンオータス

**【英訳名】** SUNAUTAS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北野 俊

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

**【電話番号】** 045 - 473 - 1211

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部部長 江畑 敏行

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

**【電話番号】** 045 - 473 - 1211

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部部長 江畑 敏行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
売上高 (千円)	27,488,925	37,476,054	34,168,469	30,475,946	31,652,145
経常利益又は経常損失 (千円)	340,881	509,540	299,887	207,875	280,144
当期純利益又は当期純損失 (千円)	110,949	286,311	590,286	149,525	126,929
包括利益 (千円)					127,216
純資産額 (千円)	3,781,166	4,001,426	3,338,771	3,451,199	3,546,572
総資産額 (千円)	13,452,707	13,875,180	13,706,263	13,334,237	13,570,921
1株当たり純資産額 (円)	1,188.48	1,257.73	1,049.44	1,084.87	1,114.88
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	34.87	89.99	185.54	47.00	39.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.1	28.8	24.4	25.9	26.1
自己資本利益率 (%)	3.0	7.4	16.1	4.4	3.6
株価収益率 (倍)	19.5	6.2		6.9	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	451,472	774,700	663,455	2,248,286	1,192,700
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	763,595	1,324,625	1,236,894	412,918	414,636
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	735,074	58,047	447,712	835,016	954,136
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,069,309	461,337	335,610	1,335,961	1,159,889
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	373 (135)	360 (134)	388 (135)	385 (136)	371 (130)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
売上高 (千円)	18,502,113	20,043,854	18,606,822	16,169,845	17,692,256
経常利益又は経常損失 (千円)	249,428	240,957	101,471	114,026	143,342
当期純利益又は当期純損失 (千円)	70,702	146,400	472,721	115,866	112,756
資本金 (千円)	411,250	411,250	411,250	411,250	411,250
発行済株式総数 (千株)	3,230	3,230	3,230	3,230	3,230
純資産額 (千円)	3,546,909	3,627,259	3,082,168	3,160,939	3,242,139
総資産額 (千円)	9,390,511	9,474,302	9,439,775	9,785,947	10,445,773
1株当たり純資産額 (円)	1,114.85	1,140.12	968.78	993.63	1,019.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 ( )	18.00 ( )	13.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	22.22	46.02	148.59	36.42	35.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.8	38.3	32.7	32.3	31.0
自己資本利益率 (%)	2.0	4.1	14.1	3.7	3.5
株価収益率 (倍)	30.6	12.2		8.9	8.8
配当性向 (%)	72.0	39.1		27.5	28.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	199 (94)	189 (90)	187 (91)	199 (90)	210 (80)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第58期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、個人経営として、初代社長太田毎二郎(故人)が神奈川県横浜市鶴見区市場町1768番地(現住所、横浜市鶴見区市場大和町4番2号)において、石油・油脂塗料の販売を開始し、事業内容の多角化と販売網の拡大、経営内容の充実を背景に、昭和26年5月に創業25周年を期して株式会社朝日商会として新たに発足いたしました。

年月	事項
昭和26年5月	石油・油脂塗料の販売を目的として、株式会社朝日商会を横浜市鶴見区に設立。
昭和32年8月	亜細亜石油株式会社(現㈱ジャパンエナジー)のモデルスタンドを本社敷地内に建設。 同社石油商品の販売及びサービスステーション事業へ本格的に進出。
昭和32年12月	亜細亜石油株式会社の準特約店となる。
昭和34年12月	三栄石油有限会社(昭和41年12月株式会社へ組織変更、平成4年5月当社が吸収合併)を設立。
昭和35年7月	新亜細亜石油株式会社と特約販売契約を締結し、特約店となる。
昭和41年10月	三栄石油有限会社が日本石油株式会社(現新日本石油㈱)と特約販売契約を締結。
昭和45年5月	株式会社朝日へ社名変更。
昭和51年12月	株式会社新横浜整備センター(昭和55年9月アンスオート整備株式会社に社名変更、平成4年5月当社が吸収合併)を設立し、自動車整備事業に進出。民間車検場業務も開始。
昭和57年8月	株式会社オートラマヨコハマ(平成4年5月当社が吸収合併、平成6年2月再度分社化、平成10年5月当社が吸収合併)を設立。株式会社オートラマ(現フォード・ジャパン・リミテッド)と特約契約を締結し、『フォード』ディーラーとして自動車販売業務へ進出。
昭和61年5月	株式会社サンロード(平成10年5月当社が吸収合併)を設立。オリックス・レンタカー株式会社(現オリックス自動車株式会社)とフランチャイズ契約を締結し、レンタカー業務に進出。フランチャイズブランド名は『バジェットレンタカー』。
平成元年1月	有限会社エース・ビルメンテナンス(平成3年3月株式会社に組織変更)を設立。(設立時の出資比率40%)
平成3年4月	株式会社サンロードのフランチャイズブランド名が『オリックスレンタカー』に変更となる。
平成4年5月	三栄石油株式会社、株式会社オートラマヨコハマおよびアンスオート整備株式会社を吸収合併。社名を株式会社サンオータスへ変更。
平成4年7月	独自ブランド『Dr.ラビット』にてカー用品の小売販売事業に進出。
平成4年10月	本社を横浜市港北区新横浜二丁目4番15号へ移転。
平成6年2月	自動車販売のオートラマ事業部を子会社として再度分社化。株式会社オートラマヨコハマを設立。
平成6年5月	株式会社オートラマヨコハマを株式会社フォード横浜に社名変更。
平成7年6月	株式会社ローヤル(現㈱イエローハット)とフランチャイズ契約を締結し、カー用品販売事業の『Dr.ラビット』を『イエローハット』に変更。
平成9年2月	株式会社エース・ビルメンテナンスを100%出資子会社化。(現・連結子会社)
平成9年5月	株式会社サンロードの社名を株式会社オリックスレンタカー横浜に変更。
平成10年5月	株式会社フォード横浜および株式会社オリックスレンタカー横浜を吸収合併。
平成11年3月	株式会社ガリバーインターナショナルのフランチャイズとして車買取専門店『ガリバー』の運営を開始。
平成11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。

年月	事項
平成12年5月	輸入中古車販売センター『ナビックス新横浜』を運営開始。
平成12年11月	カー用品販売のカー用品部門(イエローハット)を子会社として分社化、株式会社サンイエローを設立。(出資比率90%)
平成13年4月	株式会社サンイエローが増資により子会社から関連会社へ。(出資比率49.09%)
平成13年12月	株式会社プリティッシュオート(100%出資子会社)設立。
平成14年9月	株式会社サンメディア(100%出資子会社)設立。(非連結子会社)
平成14年12月	株式会社モトーレン東洋(100%出資子会社)を買収。(現・連結子会社)
平成15年1月	輸入中古車販売センター『ナビックス新横浜』を閉店。
平成15年7月	株式会社ガリバーインターナショナルのフランチャイズ契約満了により、『ガリバー港南店』、『ガリバー厚木店』を閉店。
平成16年4月	当社100%出資子会社である株式会社プリティッシュオートの資本金を10百万円から30百万円に増資。
平成16年4月	関連会社である株式会社サンイエローの全株式を共同出資会社である株式会社イエローハットに売却。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	当社100%出資子会社である株式会社モトーレン東洋の資本金を25百万円から50百万円に増資。(現・連結子会社)
平成18年7月	当社100%出資子会社である株式会社モトーレン東洋の資本金を50百万円から90百万円に増資。
平成19年4月	メトロポリタンモーターズ株式会社(100%出資子会社)を買収。(新規・連結子会社)
平成19年5月	双葉石油株式会社(100%出資子会社)を買収。(非連結子会社)
平成19年9月	BMW車正規ディーラーである株式会社モトーレン東洋とメトロポリタンモーターズ株式会社の店舗の称号を『Shonan BMW』に統一。
平成19年9月	当社独自のブランドである『環境車検』が「第9回グリーン購入大賞 優秀賞」を受賞。
平成20年5月	オリックス自動車株式会社より『ジャパレンレンタカー』を運営する2店舗を営業譲受。
平成20年7月	BMW車正規ディーラーである子会社メトロポリタンモーターズ株式会社において、株式会社モトーレン東名横浜の港南支店を営業譲受。
平成20年12月	フォード横浜湘南台店を閉鎖。
平成21年9月	当社100%出資子会社である株式会社プリティッシュオートを吸収合併し、ジャガー営業部を新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所( J A S D A Q 市場)に株式を上場
平成22年7月	第一石油部(旧 J O M O 系)と第二石油部( E N E O S 系)を統合し、ライフエネルギー部を新設。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、サンオータス(当社)、連結子会社3社、非連結子会社2社で構成されております。

当社グループが行っている事業は、ライフエネルギー事業、カーライフサポート事業、カービジネス事業、不動産関連事業及びその他の事業に区分されております。

ライフエネルギー事業において、ライフエネルギー部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売に加え、家庭用燃料電池、バイオ燃料などの環境及びエコ商品の販売を行っております。また、環境車検部では車検、自動車整備及びエンジン洗浄機販売を行っております。

カーライフサポート事業において、レンタ・リース部では、オリックスレンタカー及びジャパンレンタカーの代理店業を、保険業務課では、自動車保険を中心とした損害保険等の募集業務を、自動車営業課では中古車両の買取・販売・斡旋業務を行っております。

カービジネス事業においては、フォード横浜でフォードブランドの、ジャガー営業部でジャガーブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスを行っております。また、関係会社2社では店舗の称号を「Shonan BMW」に統一して、BMW車の販売を行っております。

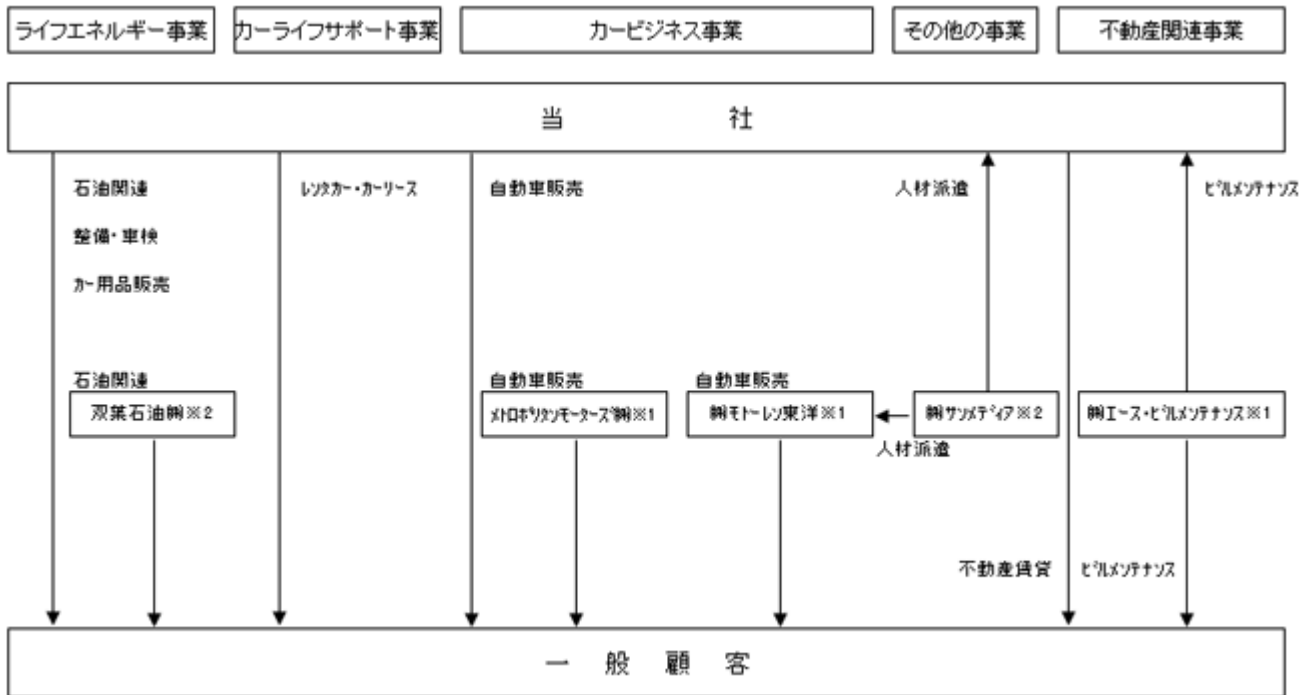
不動産関連事業は不動産賃貸業、関係会社でビルメンテナンス業務を行っております。

その他の事業は非連結子会社で、人材派遣業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	主たる業務	会社名	
ライフエネルギー事業	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売 自動車整備(車検・各種整備)カー用品、タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売、家庭用燃料電池・バイオ燃料の販売	当社	
	E N E O S 製品のガソリン、軽油、灯油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売	非連結子会社	双葉石油(株)
カーライフサポート事業	レンタカー、カーリース、中古車販売、損害保険・生命保険募集	当社	
カービジネス事業	フォード車及びジャガー車の新車・中古車販売 整備・点検のサービス	当社	
	B M W車の販売 整備・点検のサービス	連結子会社	(株)モーターレン東洋 メトロポリタンモーターズ(株)
不動産関連事業	不動産賃貸業	当社	
	ビルメンテナンス業務	連結子会社	(株)エース・ビルメンテナンス
その他の事業	人材派遣業	非連結子会社	(株)サンメディア

以上について事業系統図として図示すると次のとおりです。



- 1 連結子会社であります。
- 2 非連結子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容(注1)	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱モトーレン東洋(注2、3)	横浜市港北区	90,000	カービジネス事業	100	資金援助及び債務保証あり。 役員の兼任あり。
㈱エース・ビルメンテナンス	横浜市鶴見区	30,000	不動産関連事業	100	当社所有物件及び営業所のメン テナンスをしている。 役員の兼任あり。
メトロポリタンモーターズ㈱ (注2、3)	横浜市港北区	120,000	カービジネス事業	100	資金援助及び債務保証あり。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社モトーレン東洋およびメトロポリタンモーターズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内  
部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

###### 株式会社モトーレン東洋

(1) 売上高	5,866,315千円
(2) 経常利益	53,652千円
(3) 当期純利益	15,756千円
(4) 純資産額	309,905千円
(5) 総資産額	1,975,834千円

###### メトロポリタンモーターズ株式会社

(1) 売上高	7,932,483千円
(2) 経常利益	83,832千円
(3) 当期純利益	60,491千円
(4) 純資産額	32,015千円
(5) 総資産額	2,266,225千円

3 特定子会社に該当していません。



## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成23年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ライフエネルギー事業	99 ( 64)
カーライフサポート事業	36 ( 12)
カービジネス事業	205 ( 13)
不動産関連事業	6 ( 37)
全社(共通)	25 ( 4)
合計	371 (130)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時雇用者数は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分ができない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状態

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
210 ( 80)	35.4	9.0	4,213

セグメントの名称	従業員数(人)
ライフエネルギー事業	99 ( 64)
カーライフサポート事業	36 ( 12)
カービジネス事業	56 ( 2)
不動産関連事業	1 ( -)
全社(共通)	18 ( 2)
合計	210 ( 80)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の拡大と政府による景気対策の効果などにより企業収益は回復基調で推移しましたが、雇用や所得環境は依然として厳しく、個人消費が引続き低迷するなか、原材料価格の上昇など世界規模の情勢の変化や、長引く円高傾向及び株値の低迷等に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響も重なって、景気の先行きは不確実な状況となりました。

当社グループの事業を取り巻く環境は、ガソリン販売を主力とするSS（サービスステーション）業界では、原油価格の上昇による影響を受けました。原油価格は、世界の景気回復にともない石油需要が拡大するとの見方の強まりとともに徐々に上昇し、石油製品市況も不安定な中、引き続きSS間の販売価格競争は熾烈を極めました。

国内の石油製品の販売数量につきましては、低燃費車の普及や、価格上昇による消費者の買い控え等から需要の減少が一段と進み、前年割れの状態が続くなかで、SSでは販売数量確保のため販売価格をタイムリーに改定するには困難な環境が続いたこと等により、損益面においても厳しい状況に終始しました。

一方、自動車販売業界では、年度の前半ではエコカー減税や補助金制度の実施により低燃費車を中心として国内新車販売は対前年度比プラスに転じましたが、補助金制度の終了とともに新車需要は急速に縮小し、燃料価格の上昇や若年層の自動車離れなどに加えて、景気後退による消費マインドの冷え込みにより、極めて厳しい状況に置かれました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「ニュー・トータルカーサービスの提供」と「顧客満足度の向上」の実現により、集客力の強化と顧客の囲い込みによるビジネスチャンスの拡大を図るとともに、部門間のシナジー効果を発揮する販売促進施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は31,652百万円（前連結会計年度比1,176百万円増加、3.9%増加）と、当初計画を上回りました。損益面においては、売上の増加に伴う粗利益の拡大と諸経費削減の相乗効果によって、営業利益は314百万円（前連結会計年度比96百万円増加、44.1%増加）、経常利益は280百万円（前連結会計年度比72百万円増加、34.8%増加）となり、ともに計画を下回りましたものの、前連結会計年度実績から大幅に改善いたしました。当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失の計上と法人税等負担の増加により当初計画を下回る126百万円（前連結会計年度比22百万円減少、15.1%減少）となりました。

セグメント区分ごとの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、当連結会計年度より適用された新セグメント会計基準（「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」）に準拠しております。前連結会計年度についても、セグメント区分及び業績値を同様に作成し直し、比較対象としております。なお、売上高はセグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### [ ライフエネルギー事業 ]

ライフエネルギー事業は、主に石油製品の販売と車検・整備の事業を行っております。

#### 《石油製品販売部門》

当連結会計年度における国内石油製品需要は、原油価格の上昇を要因として石油製品価格が高値圏で推移したことにより、石油製品全般にわたる需要の減少が一段と進みました。主力商品であるガソリンの販売数量も2年連続して前年割れとなりました。

当社グループの営業基盤である神奈川県内においてもガソリンの販売数量面では同様に減少した一方で、販売数量の減少を抑えるため一部の地域でSS間の価格競争が激化し、採算を無視した販売価格の設定が行なわれました。当社グループにおいても販売数量確保を目指した価格設定を対抗策として打ち出さざるを得ない状況が続きましたが、同業者のSS撤退が続くなかで、採算性を維持しながらSS店舗数を減少させることなく運営を行っております。

このような環境の中で、石油製品販売部門では、平成22年7月に主力仕入先である石油元売り2社（エネオス及びJOMO）の経営統合に対応する形で新営業体制をスタートさせ、顧客ニーズにマッチした価格設定と、お客様満足度（CS）向上につながるサービスの提供に積極的に取り組みました。また、大口需要家向け燃料販売を担当する直売課の新設により軽油及び灯油の拡販に注力し、一定の成果をあげることができました。しかしながら、主力商品であるガソリンについては予想を上回る需要の後退により販売数量が計画及び前連結会計年度実績を下回りました。しかしながら、石油製品価格は期を通じて当初設定価格を上回って推移したため、売上高は当初計画を上回る結果となりました。

一方、損益面では価格競争の激化から仕入価格の変動分を販売価格に適時に反映させることが困難な状況が続き、燃料油の販売環境は終始厳しい状況下に置かれたことにより、売上高は前連結会計年度の実績を上回りましたが、利益面への効果は僅少でありました。

## 《車検・整備部門》

当社グループは、独自のブランドとして平成17年6月から「環境車検」の取り扱いを開始いたしました。「環境車検」は、自動車の有害な排出ガスの削減、燃費の改善、エンジン性能の向上を実現することにより環境問題に積極的に取り組み「人と地球にやさしい環境」を企図した新しい車検システムの実施を目指すものであります。S Sと連携して「環境車検取り扱い促進キャンペーン」を実施するなどの諸施策により、取り扱い台数の確保に努めました。当連結会計年度の業績面では、新車買替需要に反比例する形で車検整備及び修理関係受注が減少したため売上、利益ともに低調に終わりました。また、新たにエンジン洗浄機及び関連資材等の販売に着手し、「環境車検」システムの普及に努めましたが、その効果は限定的でありました。

これらの結果、ライフエネルギー事業の当連結会計年度の売上高は13,845百万円（前連結会計年度比1,155百万円増加、9.1%増加）、営業利益は85百万円（前連結会計年度比43百万円減少、33.9%減少）となりました。

## [カーライフサポート事業]

カーライフサポート事業は、主にレンタカー事業、中古自動車の販売・買取・斡旋事業及び自動車保険を中心とした損害保険並びに生命保険の募集業務を行っております。

## 《レンタ・リース部門》

オリックスレンタカー及びジャパレン・レンタカーブランドのフランチャイズ店舗を展開するレンタカー事業では、ほぼ1千台の車両を保有するとともに、稼働率も高い水準を維持しており、効率面においても収益性を重視した運営を行っております。また、エコ及び環境を意識したレンタカー事業を展開するため、ハイブリッドカーや電気自動車などの導入を積極的に推進しております。

景気低迷による法人需要の減少を補うため、「短時間レンタルシステム」の導入、個人需要の掘り起こしなどに注力し、稼働率の水準維持に努め、一定の効果を得ることができました。

また、自家用車を所有していないマンション居住者向けに、レンタカーの配車・引取りなどのサービスを行なう「マンションレンタカー」を拡充するなど、新しいニーズにも積極的に取り組んでまいりました。

## 《自動車営業課》

中古車の取扱いは、平成19年5月からレンタ・リース部自動車営業課として体制を再構築し、レンタカー事業との連携を強化するとともに、当社グループの拠点を利用されるお客様からのニーズに応え、輸入車・国産車を問わず、新車・中古車の販売・買い取り事業に対応できる態勢を採用しております。

当連結会計年度における国内中古車市場は、終始低調に推移しましたが、当社グループにおいてはネットワークの利点を活かした販促活動により売上高は前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、カーライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は1,345百万円（前連結会計年度比14百万円減少、1.1%減少）、営業利益は44百万円（前連結会計年度比13百万円減少、24.0%減少）となりました。

## [カービジネス事業]

当社グループのカービジネス事業は、フォード車、ジャガー車、BMW車の3ブランドの「輸入車正規ディーラー」として、お客様の多種多様なニーズに対応できる体制を展開しております。

2010年度(平成22年4月から平成23年3月まで)の国内新車販売台数（軽自動車を含む。）は、前年度比約5.7%減少して460万台となりましたが、エコカー減税や補助金の対象外である輸入車を中心とする高級車市場においては、ブランド間の販売台数格差が拡大しており厳しい競争が続きました。

## 《フォード車ディーラー部門》

フォード車の販売・整備は「フォード横浜」にて行っております。当連結会計年度においても、ユーザーの志向が低燃費車種へシフトしたこと等により新車販売は苦戦を強いられましたが、期央には待望の新車種（クーガ）投入もあり、併せて中古車販売の増強や整備車両台数の確保に注力したことや不採算店舗の閉鎖(平成20年12月に湘南台店を閉鎖)などの効果により、売上高は前連結会計年度を僅かに下回りましたが、利益面では大幅な改善をみました。

## 《BMW車ディーラー部門》

BMW車正規ディーラーである「Shonan BMW」は、「株式会社モーターレン東洋」と「メトロポリタンモーターズ株式会社」から成り、店舗ネットの充実によりマーケットのBMW車へのユーザー・ニーズに的確に対応するとともに、宣伝広告態勢を充実させるなど、当社グループの認知度の向上に努めてまいりました。

また、当連結会計年度においては、新規ユーザー層拡大と既存顧客への買い替え促進を軸とした販売強化施策を実施してきました。Xタイプやニュー5シリーズなどの新車種の投入効果もあり、エコカー補助金制度が終了した年度後半には新車需要も回復し、新車販売台数及び売上高は前連結会計年度を上回りました。

## 《ジャガー車ディーラー部門》

ジャガー車の販売を行なっているジャガー営業部は営業拠点2店舗にて運営を行ない、富裕層を中心とした顧客拡大に努め販売の強化を図ってまいりましたが、当連結会計年度においては新車種（XJタイプ）の投入により新車需要も持ち直し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は16,211百万円（前連結会計年度比23百万円増加、0.1%増加）、営業利益は194百万円（前連結会計年度比73百万円増加、60.6%増加）となりました。

#### [ 不動産関連事業 ]

不動産関連事業は、ビルメンテナンス事業及び不動産賃貸業を行っております。

総合ビル・メンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」の業績は当連結会計年度においても堅調に推移いたしました。また、当社の不動産賃貸業についても、主に賃貸マンション及び賃貸駐車場等の運営を行っておりますが、売上高及び営業利益ともに前期並みの水準を確保しました。

これらの結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は460百万円（前連結会計年度比15百万円減少、3.3%減少）、営業利益は105百万円（前連結会計年度比3百万円増加、3.4%増加）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より176百万円減少して1,159百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (イ) 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度より1,055百万円減少し1,192百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益231百万円、減価償却費として531百万円を計上し、たな卸資産が246百万円、未収入金が104百万円減少し、仕入債務が412百万円増加しましたが、売上債権の増加額が294百万円、利息の支払額が91百万円、法人税等の支払が32百万円あったこと等によるものであります。

##### (ロ) 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より1百万円増加し414百万円となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出438百万円、差入保証金の回収46百万円等を反映した結果であります。

##### (ハ) 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度より119百万円増加し954百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入300百万円、社債の発行による収入147百万円がありましたが、短期借入金280百万円減少し、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が819百万円、配当金支払に伴う支出が32百万円及びリース債務の返済に伴う支出が270百万円あったこと等によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 ライフエネルギー事業			
石油製品	11,628,296	39.8	111.3
車検・整備	74,989	0.3	96.5
その他商品	403,476	1.4	100.9
小計	12,106,762	41.4	110.8
2 カーライフサポート事業			
レンタカー	710,735	2.4	118.2
中古車売買	56,056	0.2	108.0
小計	766,791	2.6	117.4
3 カービジネス事業			
新車仕入	12,373,109	42.3	118.5
中古車・整備	3,812,596	13.0	112.4
小計	16,185,705	55.4	117.0
4 不動産関連事業			
不動産関連仕入	172,440	0.6	85.6
小計	172,440	0.6	85.6
合計	29,231,700	100.0	114.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。  
2 その他商品には、油外商品仕入が含まれております。  
3 中古車・整備には、中古車仕入、サービス仕入が含まれております。  
4 不動産関連仕入には、ビルメンテナンス関係、不動産賃借料等が含まれております。  
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 ライフエネルギー事業			
石油製品	12,908,782	40.5	109.1
車検・整備	90,522	0.3	104.2
その他商品	845,734	2.7	109.3
小計	13,845,039	43.5	109.1
2 カーライフサポート事業			
レンタカー	1,270,130	4.0	98.1
中古車売買	75,176	0.2	115.0
小計	1,345,306	4.2	98.9
3 カービジネス事業			
新車売上	10,253,587	32.2	107.9
中古車・整備	5,957,562	18.7	89.1
小計	16,211,150	50.9	100.1
4 不動産関連事業			
不動産関連収入	460,629	1.4	96.7
小計	460,629	1.4	96.7
合計	31,862,127	100.0	103.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。  
2 その他商品には、油外商品売上(潤滑油、カー用品、作業料)が含まれております。  
3 中古車・整備には、中古車売上とサービス売上が含まれております。  
4 不動産関連収入には、ビルメンテナンス収入、不動産賃貸収入が含まれております。  
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが競争に勝ち残るためには、「お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業グループ」としての地位を確立することに加えて、「お客様と共に成長する。」ための新たな付加価値の創造が必要と考えます。これらを実現するためには、従来の発想から脱却したスピード感のある業務運営が求められます。また、お客様にご満足いただけるサービスを提供するためには、新規出店や新規事業への取組により、企業規模及びマーケット・シェアの拡大を図ることも重要な要素となります。さらに、新たな付加価値を創造するためには、「グループのシナジー効果」を高めて行くことが必要であり、従来からの中核事業の一層の強化のみならず、お客様の多種多様なニーズに応えるサービスを他社に先駆けて提供して行くことも重要な課題となっており、加えて、企業の社会貢献への取組の重要性も高まってきており、環境・エネルギーにも配慮した「ニュー・トータルカーサービス」を提供する事業活動を行いつつ新規事業の展開を通じ、地域社会に貢献する取組が求められております。これらの課題に対処し、当社グループの経営理念を実現して行くために、各事業部門においては、以下の事項を中心として、積極的に挑戦してまいり所存であります。

#### [ ライフエネルギー事業 ]

##### 《石油製品販売部門》

石油製品販売においては、需要の後退やマージンの低下等が現実のものとなり、今後、さらに同業者間の競争が激化して行くなか、当社グループが勝ち残るためには、スケール・メリットを活かした販売優位性の確保が不可欠であると考えます。新規出店と併せて店舗ごとの特性を活かした販売戦略を展開するとともに、大口需要家向けの販売強化を行って、石油製品販売数量月間1万キロリットルの販売態勢を構築します。また、石油製品は、エネルギー源として引続き中心的な役割を担って行くと思われませんが、環境対策及び省エネルギーを念頭に置いた新エネルギー（バイオ燃料やEVステーション）の供給にも取り組んでまいります。

##### 《車検・整備部門》

当社グループ独自のブランドである「環境車検」は、自動車の有害な排出ガスの削減、燃費の改善、エンジン性能の向上を実現する新たな車検システムであり、環境問題にも積極的に取り組む当社グループの姿勢を示す事業と位置付けております。この「環境車検」を、より多くのお客様に認知していただき、他社との差別化を図ることに加えて、当社グループの強みであるネットワークを活用し、「環境車検」システムの普及を目指すべく「自動車エンジン洗浄機」の拡販態勢を強化してまいります。

#### [ カーライフサポート事業 ]

##### 《レンタ・リース部門》

レンタカー部門は、神奈川県内における効率的なネットワークの構築が必要であり、引き続き積極的な店舗展開を実施してまいります。自動車に対するニーズが多様化する中、ハイブリッド車や電気自動車の導入を加速して省エネルギー及び環境を意識した保有車両の充実に努めると共にカーシェアリングやマンションレンタカーなどの新しい事業分野にも対応してまいります。

#### [ カービジネス事業部門 ]

##### 《フォード車ディーラー部門》

低燃費車等新車種の投入が少ない中で、SUVを中心とした人気車種や、クーガ及びニューエクスプローラーなどの新車種に特化した販売戦略により国内におけるフォードNo.1ディーラーとしての「フォード横浜」のステータスを維持してまいります。また、大型車への需要が後退する中、車検・整備の取扱い増加を推進し、収益体質の強化に結び付けてまいります。

##### 《BMW車ディーラー部門》

国内における輸入自動車のトップブランドであるBMW車販売は、株式会社モーターエン東洋とメトロポリタンモーターズ株式会社の2社で行っております。店舗の称号を「SHONAN BMW」に統一し、宣伝広告活動を充実させるなど更なる知名度の向上及び集客力の強化に取り組んでまいりました。新車販売では、X1タイプ、ニュー5シリーズや今後投入予定のハイブリッドモデルの他、人気車種である3シリーズを中心に新規ユーザー層の獲得と買い替え促進を軸とした営業展開を実施してまいります。また、中古車販売態勢の拡充による安定した収益基盤を構築してまいります。整備部門では、営業部門との連携によるアプローチの強化を図ると共に「お客様満足度の向上」を見据えたサービスの充実に取り組んでまいります。

##### 《ジャガー車ディーラー部門》

ジャガー車の販売は、ジャガー営業部が行っております。高級車ジャガーのブランドイメージを活かしながら、新たに投入されたニューXJ等の販売ターゲットとして富裕層を中心としたユーザー層への接点を増やすことにより、販路の拡大を実現すると共に、整備等アフターサービスへの取組みを強化し、収益体質の強化を図ってまいります。

#### [ 不動産関連事業部門 ]

総合ビルメンテナンス業を運営する株式会社エース・ビルメンテナンスは、メンテナンス対象施設の拡大に注力すると共に、関連する新たなサービス分野への参入を図ってまいります。不動産賃貸事業は、引き続きグループ力を活用しリスクを排除した安定的な収益確保を目指してまいります。

## 【エネルギー・環境問題への取組み】

当社グループ事業の中核を成す石油製品の消費は、私たちの生活を便利で豊かにする一方、地球温暖化現象を引き起こしています。経済の成長や生活の向上にはエネルギーの利用は欠かすことはできませんが、これからのエネルギーには、資源の有効活用と地球環境保全を同時に達成して行くことが求められております。当社グループでは、平成17年6月から「環境車検」の取扱いを開始し、このサービスを通じて環境問題への取組をスタートさせました。「環境車検」の取扱累計は1万7千台を突破し、確実に認知されてきております。

当社グループにおける「環境車検」の取扱い増強に止まらず、「環境車検」システムの普及（エンジン洗浄機の販売）にも注力してまいります。エネルギー・環境問題への取組みとしては、「環境車検・環境整備」への取組に加え、「太陽光発電装置や家庭用燃料電池の販売」、「バイオマスエタノール等のバイオ燃料の販売」などの新エネルギー・省エネルギービジネスにも積極的に取り組んでまいり所存であります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社の事業等のリスクは以下のとおりです。

## 事業環境による影響

当社グループの事業は、自動車を中心とする燃料油の販売、輸入車の販売、自動車部品の販売と整備並びに国産車を含めたレンタ・リースの各事業を中心として形成されています。

当社グループは国内又は世界的にもトップクラスの品質とブランド力を有するメーカー各社から製品の供給を受け、神奈川県という恵まれた地域で営業展開をしております。

各事業の特徴は、トップクラスメーカーの開発した製品が市場においては価格面でも、激しい販売競争にさらされているという現実です。製品の優位性に加えて地域の経済力や販売会社の販売・営業力の優劣がまだ各製品の市場シェアを左右しているといえます。

当社グループの事業リスクは短期的には、供給面で商品優位性の確保と需要面での地域経済、ひいては顧客の購買力という需給の両面で存在いたします。

## 自然災害、事故等による影響

当社グループは、主に一般消費者を対象とした各店舗における販売が中心であり、首都圏で大規模な地震などの自然災害や事故等が発生することは、当社グループの営業基盤である神奈川県経済はもとより当社グループの営業成績にも関わる事業リスクであるといえます。

## 原油価格による影響

原油価格上昇の長期化及び急激な変化は、当社グループの石油製品販売事業へ影響があります。新興国の成長に伴い世界の石油需要が拡大する反面、地政学上のリスクが増加したため供給面での不安定要因と投機資金の石油先物市場への流入等により、原油価格の動向は不透明な状況にあります。

ただし、燃料油販売価格の上昇の影響は、消費動向の変化も生じてくることも予想される一方で、燃費アップの効果がある環境車検の取り扱いの増加や、バイオ燃料等新エネルギーの販売など、当社グループにとっては新しいビジネスモデルが生まれる機会ともいえます。

## 為替レートによる影響

当社グループの主要商品は輸入自動車及び石油製品であり、当社グループは輸入自動車の国内総代理店や国内石油元売り会社から商品・製品の供給を受けており、為替レートの変動が供給元において価格を決定する際の一つの要因となり、仕入価格に係るリスクであるといえます。

## エネルギー政策による影響

中長期的な観点からは、国のエネルギー政策も考慮する必要があります。具体的には、地球温暖化という環境問題に対して国もしくは地域自治体が、燃料油への新税の導入をした場合は消費減退を招きますし、クリーンエネルギーへの転換促進策の結果として、技術革新によって自動車を動かすエネルギーの供給が、SSのみで得られるものではなくなる可能性もあり得るということです。

## 国内の自動車需要の変化による影響

輸入車の販売を含めた自動車の国内販売台数は、多くの新型車の投入にもかかわらず伸び悩んでいます。これは、ストックとしての国内での保有台数が限界に近づいていることを示しています。神奈川県の高齢化比率は全国平均よりかなり低いことが、自動車販売においては比較的優位性を確保していますが、少子高齢化の進展と高齢者の市街地への回帰志向の高まりとともに、若年層を中心とした自家用車を保有しない世帯の増加や、消費者の嗜好の多様化に伴い、自動車関連への需要が減少に向かっている傾向もあります。一方、自動車へのニーズの多様化はカーシェアリングや当社が進めているマンションレンタカーへの取り組み等新しいビジネスのチャンスともいえます。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 特約契約

イ 当社は、J X日鉱日石エネルギー株式会社と下記内容の特約販売契約を締結しております。

なお、同社（平成22年7月1日商号変更、旧商号・新日本石油株式会社）との契約は昭和41年10月に、新日本石油株式会社の前身会社である日本石油株式会社と三栄石油有限会社(昭和41年12月株式会社へ組織変更、平成4年5月当社が吸収合併)との間で第1回の締結をいたしており、以後数回の改定を経て、平成13年7月に最新の改定をしております。

契約内容 J X日鉱日石エネルギー株式会社東京支店管轄の販売区域における同社の石油販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間 契約締結の日から1年間。ただし、期間満了3ヶ月前までに別段の意思表示がないときは、さらに1年間有効とする。

ロ 当社は、フォード・ジャパン・リミテッドと下記内容の商品特約販売契約を締結しております。

なお、同社との契約は、昭和57年8月に株式会社オートラマヨコハマ(平成4年5月当社が吸収合併、平成6年2月再分社化、平成6年5月株式会社フォード横浜に社名変更、平成10年5月当社が吸収合併)と株式会社オートラマ(平成9年2月、株式会社フォードセールスジャパンに社名変更)との間で第1回の締結をしており、以降数回の改定を経て、平成7年11月に最新の改定をしております。

契約内容 「フォード商品」の販売及び株式会社フォードセールスジャパンの使用する商標、標章、意匠等の使用を目的とした特約販売契約。

契約期間 契約締結の日から3年間。ただし、期間満了の3ヶ月前までに取引の継続について協議し、合意をしたときは、期間満了後速やかに同趣旨の契約を締結するものとする。

契約の有効期間中に事由の如何を問わず、株式会社フォードセールスジャパンとフォード車の調達先との配給契約が終了したときは、本契約は同時に終了するものとする。

ハ 子会社である株式会社モトーレン東洋は、ビー・エム・ダブリュー株式会社と下記の内容のBMW正規ディーラー契約を締結しております。

なお、同社との契約は平成15年1月1日に締結しております。

契約内容 「BMW製品」の販売権及びビー・エム・ダブリュー株式会社の使用する商標、販売地域、広告等の使用を目的とした、正規ディーラー契約。

契約期間 契約締結の日から1年間。ただし、期間満了の3ヶ月前の書面による事前通知がない場合は、さらに1年ごとに自動更新されるものとする。

ニ 子会社であるメトロポリタンモーターズ株式会社は、ビー・エム・ダブリュー株式会社と下記の内容のBMW正規ディーラー契約を締結しております。

なお、同社との契約は昭和63年10月13日に締結しております。

契約内容 「BMW製品」の販売権及びビー・エム・ダブリュー株式会社の使用する商標、販売地域、広告等の使用を目的とした、正規ディーラー契約。

契約期間 契約締結の日から1年間。ただし、期間満了の3ヶ月前の書面による事前通知がない場合は、さらに1年ごとに自動更新されるものとする。

ホ 当社は、ピー・エー・ジー・インポート株式会社と下記の内容のジャガー正規ディーラー契約を締結しております。

なお、同社との契約は平成13年9月26日に締結しております。

契約内容 ジャガー車の販売権及びプレミアム・オートモーティブ・グループ(ピー・エー・ジー)の定めた商標、販売地域、広告等の使用を目的とした、正規ディーラー契約。

契約期間 契約締結の日から1年間。ただし、期間満了の1ヶ月前までに取引の継続について協議し、合意をしたときは、速やかに同趣旨の契約を締結するものとする。

(2) フランチャイズ契約

イ 当社は、オリックス・レンタカー株式会社（現 オリックス自動車株式会社）と、下記内容のフランチャイズ契約を締結しております。

なお、同社との契約は、平成2年3月12日に株式会社サンロード(平成9年5月株式会社オリックス・レンタカー横浜に社名変更、平成10年5月当社が吸収合併)との間で締結されたものを継続しているものであります。

契約内容 オリックス・レンタカーの統一的、同一イメージのもとに、オリックス・レンタカーの商標、サービスマークを使ったレンタカー事業を行うことを目的としたフランチャイズ契約。

契約期間 契約締結の日から3年間。ただし、期間満了の90日前までに書面により終了の通知がない限り、さらに1年ごとに自動的に更新されるものとする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ144百万円増加し6,179百万円（前年同期比2.4%増加）となりました。これは主として現金及び預金が169百万円減少しましたが、売掛債権が307百万円増加したこと等によるものです。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し7,391百万円（前年同期比1.3%増加）となりました。これは建物及び構築物が78百万円、差入保証金が74百万円減少しましたが、主にレンタカーの導入に伴いリース資産が254百万円増加したこと等によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ185百万円減少し8,465百万円（前年同期比2.1%減少）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が471百万円、リース債務が121百万円増加しましたが、短期借入金が280百万円、1年以内返済の予定長期借入金が47百万円、1年以内償還予定の社債が460百万円減少したこと等によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ326百万円増加し1,559百万円（前年同期比26.5%増加）となりました。これは主として、社債が120百万円、リース債務が147百万円とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し3,546百万円（前年同期比2.8%増加）となりました。これは当期純利益として126百万円を計上し、剰余金の配当として31百万円を支出したこと等によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ1,176百万円増加し31,652百万円（前連結会計年度比3.9%増加）となりました。

ライフエネルギー事業では、売上の大半を占める石油製品の販売は、平均販売単価が前連結会計年度実績を下回って推移したこと、SSにおけるガソリン販売が省エネルギー車の普及や景気低迷に伴う需要後退の影響を受け、大幅な減少となりましたが、大口需要家向け軽油及び灯油販売が増加したこと及び原油価格が上昇基調で推移したため、燃料油全体の平均販売単価が当初計画を上回り、売上高は計画を上回りました。タイヤ及びオイル等、カーケア商品の販売促進に加え、新たな取組みである自動車エンジン洗浄機の販売も寄与し、売上高は13,845百万円（前連結会計年度比1,155百万円増加、9.1%増加）となりました。

カーライフサポート事業では、法人需要の後退と同業者間の価格競争の激化により苦戦を強いられましたが、短時間利用システムなど多様なユーザーニーズに応える施策や環境及び省エネルギーを意識したハイブリッド車両及び電気自動車の導入などの諸施策を駆使して、売上高は1,345百万円（前連結会計年度比14百万円減少、1.1%減少）となりました。

カービジネス事業では、フォード車及びジャガー車の販売は新車種の投入もあり、新車需要は回復の兆しが窺えました。輸入車の人気ブランドBMW車販売においても、エコカー減税や補助金制度の対象車種がなかったものの、X1タイプやニュー5シリーズなどの投入効果も手伝って新車販売台数は前年同期実績を上回りましたが、中古車販売及び整備は前年同期実績を下回りました。この結果、売上高は16,211百万円（前連結会計年度比23百万円増加、0.1%増加）となりました。

不動産関連事業では、ビルメンテナンス業及び不動産賃貸業ともに堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は460百万円（前連結会計年度比15百万円減少、3.3%減少）となりましたが、全体への影響は軽微でありました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べ1,150百万円増加し25,883百万円（前連結会計年度比4.7%増加）となりました。これは、石油製品価格の上昇が主な要因であります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ70百万円減少し5,453百万円（前連結会計年度比1.3%減少）となりました。これはグループ全体で取り組んだ経費削減効果によるものであります。

### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ96百万円増加し314百万円（前連結会計年度比44.1%増加）となりました。石油製品価格が高値圏で推移した影響を受け、販売マージンが低下したこと及び輸入自動車販売も価格競争が激しく、営業粗利益率の低下を余儀なくされたものの、売上増加と販売費及び一般管理費の削減により利益を確保したことによるものであります。

### 営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ9百万円減少し69百万円（前連結会計年度比11.7%減少）となりました。

### 営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度に比べ14百万円増加し104百万円（前連結会計年度比16.5%増加）となりました。これは支払利息が増加し、社債発行費を計上したことによるものであります。

### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、上記の結果、前連結会計年度に比べ72百万円増加し、280百万円（前連結会計年度比34.8%増加）となりました。

### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ31百万円増加し231百万円（前連結会計年度比15.9%増加）となりました。これは、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額33百万円、固定資産除却損失11百万円等を特別損失として計上したことによるものであります。

### 法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額の合計は前連結会計年度に比べ54百万円増加し104百万円（前連結会計年度比108.5%増加）となりました。税務上の繰越欠損解消及び当連結会計年度の業績を反映した結果であります。

### 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、以上の結果、前連結会計年度に比べ22百万円減少し、126百万円の純利益となりました。（前連結会計年度比15.1%減少）

## (3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、カーライフサポート事業ではレンタル車両の入替えと、カービジネス事業においてはディーラー店舗の試乗用車両の取得を実施し、総額969百万円の設備投資を実施いたしました。  
このほか、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員 数 (人)
本社 (横浜市港北区)	全社	統轄業務 設備	204,015	16,610	429,710 (61.77)	20,498	1,592	672,427	18 (1)
ガソリンスタン ド計30ヶ所	ライフエネ ルギー事業	店舗設備	335,507	21,967	1,801,594 (8414.88)	51,044	6,742	2,216,857	85 (62)
整備センター 計2ヶ所	ライフエネ ルギー事業	工場設備	146,028	1,014	74,071 (1,651.20)		4,467	225,582	14 (2)
レンタカー 計10ヶ所	カーライフサ ポート事業	レンタル 車両	32,366	21,040	( )	594,107	2,473	649,987	35 (12)
フォード、ジャ ガー店舗 計4ヶ所他	カービジネス 事業	店舗設備	40,098	53,539	( )		4,832	98,470	56 (1)
賃貸マンション 他	不動産関連事 業	賃貸設備	156,767		1,345,329 (5,004.38)		392	1,502,489	1 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
車両	176台	3年～5年	64,581	9,336	所有権移転外ファイ ナンス・リース
洗車機	27台	5年	9,170	6,878	同上
POSシステム	4台	5年	6,230	5,609	同上

3 「従業員数」欄の( )内は、外書きで臨時従業員数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間内で換算し算出)を記載しております。

##### (2) 国内子会社

平成23年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員 数 (人)
(株)モトーレン東洋	B M W 販売店 (平塚市)	カービジネ ス事業	店舗設備	101,311	101,916		7,018	2,992	213,239	64 (6)
(株)エース・ビルメン テナンス	ビルメンテナ ンス業務 (横浜市鶴見区)	不動産関連 事業	事務所	197				554	751	5 (37)
メトロポリタン モーターズ(株)	B M W 販売店 (大和市)	カービジネ ス事業	店舗設備	194,264	117,934		22,558	15,872	350,630	93 (9)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、改修等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	3,230,500	3,230,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月20日 (注1)	745,500	3,230,500		411,250		462,500

(注) 1 1株を1.3株に株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成23年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	8	11	3	-	683	712	
所有株式数 (単元)	-	1,200	53	10,959	1,286	-	18,304	31,802	1,000
所有株式数 の割合(%)	-	3.77	0.17	34.46	4.04	-	57.56	100.00	

(注) 1 自己株式49,370株は、「個人その他」に493単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田興産株式会社	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	827	25.63
北野淳子	横浜市港北区	279	8.64
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	234	7.24
山田和正	東京都世田谷区	220	6.84
太田寿美子	横浜市港北区	200	6.20
エーエージーシーエス エヌブイ トリーティ アカウント タクサ ブル (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	206-214 HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	124	3.85
サンオータス社員持株会	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	117	3.63
野川正己	横浜市緑区	92	2.85
竹田和平	名古屋市天白区	90	2.79
北野俊	横浜市港北区	77	2.39
計		2,263	70.06

(注) 所有株式数は単元未満を切捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,180,200	31,802	同上(注)
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		31,802	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンオータス	横浜市港北区新横浜 二丁目4番15号	(自己保有株式) 49,300		49,300	1.5
計		49,300		49,300	1.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(第60期定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年7月28日第60期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年7月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	120,000株を上限とする(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7

(注)1. 付与対象者の人数等の詳細は、別途取締役会で決定します。

2. 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以

下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

3. 行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。ただし、行使価額は以下の調整に服する。

割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

4. 割当日後2年を経過した日から平成30年6月30日まで
5. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
6. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
7. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記(注)3で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記(注)4に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記(注)4に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

取締役会の決議により決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

取締役会の決議により決定する。  
その他の新株予約権の行使の条件  
取締役会の決議により決定する。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	78	30,810
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	49,370		49,370	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績に応じた成果の配分を行なうとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。

なお、当社グループは、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針にもとづき1株当たり10円(普通配当10円)の配当を実施することといたしました。

次期の配当につきましては、業績予想を織り込み、1株当たり10円(普通配当10円)を予定しております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化および安定的な経営基盤の確保と株主資本利益の向上を達成するため、既存事業の新規出店や改装等の設備資金等に充当するほか、M&Aをはじめ、中・長期的な視野に立った新たな成長事業領域への展開を目指す資金として有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月24日 取締役決議		
平成23年7月28日 定時株主総会決議	31	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
最高(円)	890	751	605	397	402
最低(円)	650	530	271	281	261

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高(円)	300	356	353	393	402	340
最低(円)	261	285	333	338	268	304

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部 本部長	北野 俊	昭和42年9月13日生	平成13年5月 (株)横浜銀行より出向 当社経営企画室 長 平成13年7月 取締役 経営企画室長 平成13年10月 (株)横浜銀行退職 平成15年1月 取締役 管理本部長 平成15年7月 常務取締役 カーライフサポート事業 部長 平成16年7月 代表取締役社長 兼カーライフサポ ート事業部長 平成17年2月 代表取締役社長 兼カーライフサポ ート事業部長 兼カービジネス事業部長 平成18年2月 代表取締役社長 兼カーライフサポ ート事業部長 兼カービジネス事業部長 兼第一石油部長 平成19年3月 代表取締役社長 兼カーライフサポ ート事業部長 兼カービジネス事業部長 兼第二石油部長 平成20年6月 代表取締役社長 兼営業本部本部長(現 任)	(注)1	77
専務取締役	営業本部 副本部長	三堀重治	昭和14年4月16日生	昭和37年4月 当社入社 昭和51年5月 取締役 販売部長 平成4年5月 常務取締役 平成12年5月 常務取締役 カービジネス事業部長 平成13年12月 (株)プリティッシュオート 代表取締役社長 平成14年12月 (株)モトーレン東洋 代表取締役社長(現任) 平成17年2月 常務取締役 平成19年4月 メトロポリタンモーターズ(株) 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 専務取締役 兼営業本部副本部長(現 任) 平成21年9月 (株)プリティッシュオート代表取締役社 長退任	(注)1	61
常務取締役	管理本部 本部長	古川晴男	昭和26年11月10日生	平成12年3月 (株)横浜銀行より出向 当社管理本部総 務部長 平成15年6月 (株)横浜銀行退職 平成15年7月 取締役 管理本部本部長 平成20年6月 常務取締役 兼管理本部本部長(現任)	(注)1	8
取締役	レンタ・ リース部部 長	中村 直	昭和40年11月6日生	平成2年4月 当社入社 平成16年6月 レンタ・リース部部長 平成19年3月 執行役員レンタ・リース部部長 平成20年7月 取締役レンタ・リース部部長(現任)	(注)1	3
取締役	ライフエネル ギー部部長	黒澤 勉	昭和42年9月12日生	平成18年10月 新日本石油(株)より出向、当社経営企画 室副室長 平成20年6月 第二石油部部長 平成22年7月 新日本石油(株)(現JX日鉱日石エネ ルギー(株))退職 取締役ライフエネルギー部部長(現任)	(注)1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		塚田敬介	昭和24年8月15日生	昭和52年12月 当社入社 平成4年7月 経営企画室課長 平成10年7月 常勤監査役(現任)	(注)2	17
監査役		原田恒敏	昭和22年2月12日生	昭和47年3月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 平成4年5月 同監査法人代表社員 平成21年6月 同監査法人退職 平成21年7月 公認会計士原田恒敏事務所開設 平成22年6月 ㈱バンテック監査役(現任) 平成22年7月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		朝日寛明	昭和24年5月22日生	昭和48年4月 ㈱横浜銀行入社 平成6年2月 同行下北沢支店長 平成15年3月 同行退職 平成15年4月 ㈱だいこう証券ビジネス財務部長 同社退職 平成18年6月 横浜銀行企業年金基金常務理事 平成22年6月 ㈱ハリマピステム監査役(現任) 平成22年7月 当社監査役(現任) 横浜銀行企業年金基金退職	(注)3	-
計						166

- (注) 1 取締役の任期は、平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時から2年までであります。  
2 監査役塚田敬介の任期は、平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時から4年までであります。  
3 監査役原田恒敏及び朝日寛明の任期は平成22年4月期に係る定時株主総会の日から4年までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方)

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスについては、経営上の重要課題との認識を持ち、法令遵守の趣旨を尊重しながら、「経営の効率性の向上」、「経営の健全性の維持」、「経営の透明性の確保」を経営原則として、株主の負託に応え、同時にすべてのステークホルダーの利益に適う経営の実現をめざしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在の取締役は5名、監査役は3名で、うち2名が社外監査役となっております。当該制度の採用理由は、監査役制度を一層充実させることにより、経営活動に対する監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることができると判断したものであります。

会社の経営上の意思決定は取締役会にて行う体制としております。業務執行に関しては、代表取締役を始めとして各取締役が営業部門並びに管理部門の職務執行の監督・指導を行っております。平成19年3月には執行役員制度を導入し、経営環境に変化に対し迅速かつ確に対処するための業務執行体制を整備いたしました。これは、取締役が担っていた業績に対する業務執行責任を執行役員が担うことで、本来の経営方針の決定、業務執行状況の管理監督機能並びに牽制機能の強化を目的としたものです。

会社の機関の内容

当社の取締役は9名以内とする旨定款で定めておりますが、現在の取締役会は取締役5名で構成され、原則として取締役及び監査役全員出席のもと月1回以上開催し、経営上の重要事項、方針及び業務の執行を決定しております。また経営上の重要事項の決議を適時なものとするため、月1回の定例取締役会開催のほか、経営意思決定の迅速化を図るため、臨時取締役会を機動的に開催しております。また取締役会は決議機関であるばかりでなく、兼務役員、執行役員を含めた業務執行部門を監督する機関と位置づけております。

経営会議は、取締役会決議事項の内容、事業運営に係る法改正等の内容（コンプライアンスの観点）等の周知の場として、取締役、執行役員並びに営業関連部長により構成され、毎月2回定期的に開催しています。またこの中で、当社グループ全体としての業務運営上の問題点、リスク管理への対応等を検討しております。

営業本部会議

取締役、監査役及び営業関係部の事業別に部課長（含む子会社）で構成される営業本部会議を月1回2乃至3日間にわたって開催しております。この会議において、営業関係部の各事業（含む子会社）の拠点別・商品別の売上・損益動向を中心とする業務執行状況をチェックする仕組みを採っております。

また、上記の管理組織において検討された内容は事業部ごとに月1回以上実施されるマネージャー会議において、各拠点の全社員へ周知徹底される仕組みを採っております。

予算実績検討会

財務担当役員、監査役及び経理部門の部課長（含む主要子会社）で構成される予算実績検討会を月1回開催し、月次損益の計画・実績の検討並びに経理部門に係る諸課題について検討を行っております。

総務・業務合同連絡会議

総務及び業務部門の部課長（含む子会社）で構成される総務・業務合同連絡会議を月1回開催し、総務、労務及び人事等に関する諸課題について検討を行っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

金融商品取引法により要請されている、財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用については、経営企画室が主管しております。財務報告に係る内部統制の整備、運用状況の評価に関し有効かつ適正に機能しているか、実施基準に従って検証作業に取り組んでおります。その結果、平成23年4月30日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性を確認しております。引き続き、財務報告に係る内部統制の整備、運用状況及び評価の方法等については、必要に応じて見直し及び改善を実施してまいります。

また、当社グループは、社内規程により職務分掌並びに職務権限を定め、業務及び権限を分担することにより内部牽制を図るとともに、リスク管理規程に基づき、取締役会及び経営会議において経営全般に関するリスク管理を行い、担当役員及び部門長が各部門における所管業務に係るリスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部管理体制の整備

社内業務全般にわたる諸規程を整備し、組織規定、職務分掌規程及び職務権限規程等により、各職位は責任と権限を明確にしたうえで職務を遂行しておりその職務遂行状況を監査しております。また、法令及び制度等の改正時には、各種社内規程集の見直しを行っております。



#### 内部監査体制

監査役（3名）及び管理本部スタッフが連携して、年度を通した監査計画書に基づいて内部監査を実施しております。また、随時社長からの特命事項については、管理本部及び経営企画室のスタッフが連携して監査等を実施しています。中間期および期末の業務監査では、管理本部スタッフも追加され、チェックリストに基づき、販売用資産（ディーラー部門の車両、部品、ガソリンスタンドの燃料油、販売用商品）のほか、レンタカー貸出用車両、商品カタログから小口現金ならびに等価物の管理状況にいたるまで監査を行っています。

#### 監査役監査

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役2名で実施しております。常勤監査役塚田敬介は、当社グループの経理部門において20年間実務に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

管理本部及び経営企画室は、内部監査の結果を監査役に報告するとともに、監査役監査の補助を行うなど相互に連携を取りながら監査業務を遂行しております。

監査役は取締役会に出席するとともに、社内の重要会議にも参加し、取締役会及び取締役の意思決定・業務遂行に関して、独立した立場から法令違反等の有無について監査を実施しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外監査役と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役原田恒敏は、公認会計士として企業会計に精通し、その経歴に基づく専門的知識を活かし独立的な立場から経営の監督と監視を行っています。

社外監査役朝日寛明は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有し、これらを活かして、外部からの客観的な視点で経営の監督と監視を行っています。

当社は、社外の独立した立場からの監視により、取締役の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役を選任しております。また、社外監査役は、監査役会において監査役相互の情報共有を図るほか、必要に応じて会計監査人との情報交換や、会計監査人による監査報告会に出席するなど、相互に連携を取り合いながら監査業務に当たっております。

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役3名を選任し、その内2名を社外監査役とすることで経営への監視機能の強化を図っております。社外監査役を含む監査役は原則として全員が月1回開催される取締役会に出席し、取締役会による意思決定に対して、法令遵守はもとより、その妥当性及び適正性を確保する観点から意見を述べております。特に社外監査役からは、社外の経験、見識に基づき客観的な視点に立った評価及び意見をいただくことにより、取締役会はこれらを尊重し、経営判断に適切に反映させております。

このような現体制のもとで、社外監査役による独立した立場からの監視を中心とした、監査役による監視機能が適切に機能していると認識しておりますので、社外取締役の選任は行っておりません。

#### 役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	71	63	7	5
監査役(社外監査役を除く)	7	7	0	1
社外役員	1	1	-	2

(注) 1 当事業年度末現在の員数は、取締役5名、監査役3名であります。

2 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬等の総額につきましては、記載を省略しております。

3 取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。

4 当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

5 退職慰労金は、引当金繰入額として費用処理した額であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役の定数は、定款により9名以内と規定しております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

##### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得ができる旨を定款に定めております。

##### 中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年10月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
3銘柄 60,234千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	81,536	42,724	取引先との関係維持
(株)横浜銀行	30,000	14,730	取引先との関係維持

#### 当事業年度

##### 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	83,380	46,859	取引先との関係維持
(株)横浜銀行	30,000	12,000	取引先との関係維持

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社グループは、新日本有限責任監査法人を選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

##### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 安田弘幸、種村隆

##### 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 9名

監査法人による監査結果については、監査役からも報告を受け、監査法人との監査結果説明会には、管理部門のスタッフに加えて、社長も出席し内容を確認したうえで、経営会議の場において報告し、各部門で改善すべき事項の確認を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	21		23	
連結子会社				
計	21		23	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、監査法人等の行う研修会へ参加し、社内での情報共有を図っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,462,891	1,292,919
受取手形及び売掛金	1,905,258	2,212,936
商品及び製品	2,048,711	2,050,137
原材料及び貯蔵品	22,758	20,452
繰延税金資産	69,811	57,461
その他	571,037	601,636
貸倒引当金	45,141	55,813
流動資産合計	6,035,327	6,179,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,911,998	2,924,242
減価償却累計額	1,621,924	1,712,868
建物及び構築物(純額)	2 1,290,073	2 1,211,373
機械装置及び運搬具	1,269,916	1,132,308
減価償却累計額	945,330	798,387
機械装置及び運搬具(純額)	324,585	333,921
土地	2 3,890,088	2 3,890,088
リース資産	671,925	1,184,878
減価償却累計額	231,171	489,651
リース資産(純額)	440,754	695,226
その他	265,351	266,709
減価償却累計額	217,165	226,788
その他(純額)	48,185	39,921
有形固定資産合計	5,993,687	6,170,531
無形固定資産		
のれん	68,014	47,022
その他	26,061	24,730
無形固定資産合計	94,075	71,752
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 90,310	1, 2 90,315
長期貸付金	105,250	87,850
差入保証金	819,070	744,937
繰延税金資産	28,252	31,256
その他	179,512	204,036
貸倒引当金	11,248	9,489
投資その他の資産合計	1,211,147	1,148,905
固定資産合計	7,298,909	7,391,190
資産合計	13,334,237	13,570,921

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,321,394	1,793,267
短期借入金	<sup>2</sup> 5,356,512	<sup>2</sup> 5,076,226
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 331,206	<sup>2</sup> 283,872
1年内償還予定の社債	490,000	30,000
リース債務	196,236	317,565
未払法人税等	20,140	80,083
賞与引当金	121,140	117,020
その他	813,547	767,088
流動負債合計	8,650,177	8,465,122
固定負債		
社債	-	120,000
長期借入金	<sup>2</sup> 540,066	<sup>2</sup> 558,350
リース債務	274,480	422,041
繰延税金負債	16,824	16,948
退職給付引当金	301,671	330,935
役員退職慰労引当金	80,061	88,347
その他	19,756	22,603
固定負債合計	1,232,860	1,559,226
負債合計	9,883,037	10,024,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,593,509	2,688,627
自己株式	27,143	27,174
株主資本合計	3,440,116	3,535,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,083	11,369
その他の包括利益累計額合計	11,083	11,369
純資産合計	3,451,199	3,546,572
負債純資産合計	13,334,237	13,570,921

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
売上高	30,475,946	31,652,145
売上原価	1 24,733,596	1 25,883,778
売上総利益	5,742,349	5,768,367
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,688,415	1,707,433
雑給	786,140	765,779
賞与引当金繰入額	120,699	112,197
退職給付費用	90,572	94,786
役員退職慰労引当金繰入額	7,557	8,286
地代家賃	734,171	717,119
貸倒引当金繰入額	14,979	10,560
その他	2,081,239	2,037,274
販売費及び一般管理費合計	5,523,774	5,453,436
営業利益	218,574	314,931
営業外収益		
受取利息	4,162	3,610
受取配当金	1,624	1,576
受取手数料	34,462	39,425
受取補償金	8,713	-
その他	30,018	25,106
営業外収益合計	78,980	69,718
営業外費用		
支払利息	86,380	90,792
その他	3,299	13,713
営業外費用合計	89,680	104,505
経常利益	207,875	280,144
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,402
補助金収入	1,093	-
特別利益合計	1,093	1,402
特別損失		
固定資産売却損	2 652	2 -
固定資産除却損	3 4,601	3 11,042
店舗閉鎖損失	4 3,583	4 -
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,549
その他	597	5,780
特別損失合計	9,434	50,371
税金等調整前当期純利益	199,533	231,174
法人税、住民税及び事業税	40,581	94,968
法人税等調整額	9,427	9,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
法人税等合計	50,008	104,245
少数株主損益調整前当期純利益	-	126,929
少数株主利益	-	-
当期純利益	149,525	126,929



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	126,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	286
その他の包括利益合計	-	286
包括利益	-	127,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	127,216
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	411,250	411,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411,250	411,250
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	462,500	462,500
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,485,343	2,593,509
当期変動額		
剰余金の配当	41,359	31,812
当期純利益	149,525	126,929
当期変動額合計	108,165	95,117
当期末残高	2,593,509	2,688,627
<b>自己株式</b>		
前期末残高	27,060	27,143
当期変動額		
自己株式の取得	83	30
当期変動額合計	83	30
当期末残高	27,143	27,174
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,332,033	3,440,116
当期変動額		
剰余金の配当	41,359	31,812
当期純利益	149,525	126,929
自己株式の取得	83	30
当期変動額合計	108,082	95,086
当期末残高	3,440,116	3,535,202

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,737	11,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,345	286
当期変動額合計	4,345	286
当期末残高	11,083	11,369
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	6,737	11,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,345	286
当期変動額合計	4,345	286
当期末残高	11,083	11,369
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,338,771	3,451,199
当期変動額		
剰余金の配当	41,359	31,812
当期純利益	149,525	126,929
自己株式の取得	83	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,345	286
当期変動額合計	112,428	95,373
当期末残高	3,451,199	3,546,572

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	199,533	231,174
減価償却費	457,502	531,171
のれん償却額	21,408	20,992
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,979	8,912
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,290	4,120
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,034	29,264
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,557	8,286
受取利息及び受取配当金	5,786	5,186
支払利息	86,380	90,792
店舗閉鎖損失	3,583	-
補助金収入	1,093	-
固定資産売却損益（ は益）	652	-
固定資産除却損	4,601	11,042
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,549
売上債権の増減額（ は増加）	78,845	294,214
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,342,712	246,536
仕入債務の増減額（ は減少）	57,452	412,252
未払消費税等の増減額（ は減少）	98,250	119,797
未収入金の増減額（ は増加）	4,708	104,407
未払金の増減額（ は減少）	58,843	18,740
その他	45,594	12,542
小計	2,367,367	1,311,261
利息及び配当金の受取額	5,756	5,186
補助金の受取額	1,093	-
利息の支払額	84,782	91,092
法人税等の支払額	41,148	32,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,248,286	1,192,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	3,176	6,100
有形固定資産の取得による支出	483,665	438,049
有形固定資産の売却による収入	5,956	-
投資有価証券の取得による支出	971	927
投資有価証券の売却による収入	-	1,400
差入保証金の差入による支出	20,836	3,183
差入保証金の回収による収入	88,616	46,421
短期貸付金の増減額（ は増加）	6,000	15,000
長期貸付金の回収による収入	27,000	30,600
その他	31,841	29,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,918	414,636

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	159,709	280,285
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	411,136	329,050
社債の発行による収入	-	147,886
社債の償還による支出	64,000	490,000
リース債務の返済による支出	158,707	270,021
自己株式の取得による支出	83	30
配当金の支払額	41,380	32,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	835,016	954,136
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	1,000,351	176,071
現金及び現金同等物の期首残高	335,610	1,335,961
現金及び現金同等物の期末残高	1,335,961	1,159,889

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社            主要な連結子会社の名称            (株)モトーレン東洋            (株)エース・ビルメンテナンス            メトロポリタンモーターズ(株)            当社は、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ブリティッシュオートを平成21年9月30日に当社を存続会社として吸収合併し、同社は解散いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)サンメディア            双葉石油(株)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社            主要な連結子会社の名称            同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等            非連結子会社            (株)サンメディア            双葉石油(株)            (持分法を適用していない理由)            持分法非適用会社はいずれも、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等            同左</p> <p>(持分法を適用していない理由)            同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)の決算日は、3月31日であります。            連結財務諸表の作成に当っては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結会計年度末日の市場価格              等に基づく時価法(評価差額は              全部純資産直入法により処理              し、売却原価は移動平均法によ              り算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産          商品及び製品              石油商品              先入先出法による原価法              (貸借対照表価額は収益性の低下に              よる簿価切下げの方法)              新車・中古車              個別法による原価法              (貸借対照表価額は収益性の低下に              よる簿価切下げの方法)              カー用品・その他の用品              総平均法による原価法              (貸借対照表価額は収益性の低下に              よる簿価切下げの方法)</p> <p>原材料及び貯蔵品          最終仕入原価法による原価法          (貸借対照表価額は収益性の低下に          よる簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>ロ たな卸資産          商品及び製品              石油商品              同左</p> <p>    新車・中古車              同左</p> <p>    カー用品・その他の用品              同左</p> <p>原材料及び貯蔵品              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。また、のれんについては、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、その効果の発現する期間に応じて償却することとし、原則として5年間の定額法により償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,898千円、税金等調整前当期純利益は36,448千円減少しております。</p> <p>2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,030千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,030千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 728,681千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 8,908千円 計 3,768,926千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 2,500,000千円 1年内返済予定の長期借入金 58,000千円 長期借入金 255,000千円 計 2,813,000千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 699,071千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 8,992千円 計 3,739,400千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 3,000,000千円 1年内返済予定の長期借入金 58,000千円 長期借入金 197,000千円 計 3,255,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 26,482千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 20,764千円
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 181千円 機械装置及び運搬具 464千円 その他 7千円 計 652千円	2 _____
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,914千円 その他 1,687千円 計 4,601千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,326千円 機械装置及び運搬具 6,694千円 その他 1,022千円 計 11,042千円
4 店舗閉鎖損失の内容は、レンタカー1営業所 3,583千円であります。	4 _____

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	153,870千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	153,870千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,345千円
計	4,345千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,230,500			3,230,500

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,021	271		49,292

(変動事由の概要)

当連結会計年度において、単元未満株式の買取により271株増加しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月28日 定時株主総会	普通株式	41,359	13.00	平成21年4月30日	平成21年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月27日 定時株主総会	普通株式	31,812	利益剰余金	10.00	平成22年4月30日	平成22年7月28日

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,230,500			3,230,500

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,292	78		49,370

(変動事由の概要)

当連結会計年度において、単元未満株式の買取により78株増加しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月27日 定時株主総会	普通株式	31,812	10.00	平成22年4月30日	平成22年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	31,811	利益剰余金	10.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 4月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,462,891千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td>126,930千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,335,961千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,462,891千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	126,930千円	現金及び現金同等物	<u>1,335,961千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 4月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,292,919千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td>133,030千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,159,889千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,292,919千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	133,030千円	現金及び現金同等物	<u>1,159,889千円</u>
現金及び預金勘定	1,462,891千円												
預入期間3ヶ月を超える定期預金	126,930千円												
現金及び現金同等物	<u>1,335,961千円</u>												
現金及び預金勘定	1,292,919千円												
預入期間3ヶ月を超える定期預金	133,030千円												
現金及び現金同等物	<u>1,159,889千円</u>												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ237,452千円及び249,731千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ 512,952千円及び538,911千円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p>主としてカーライフサポート事業におけるレンタカー(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> <td style="text-align: right;">4,242</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47,700</td> <td style="text-align: right;">34,433</td> <td style="text-align: right;">13,267</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,418</td> <td style="text-align: right;">21,546</td> <td style="text-align: right;">8,872</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">91,974</td> <td style="text-align: right;">76,743</td> <td style="text-align: right;">15,230</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">175,494</td> <td style="text-align: right;">136,966</td> <td style="text-align: right;">38,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,671千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。</p> <p>減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	5,400	4,242	1,157	機械及び装置	47,700	34,433	13,267	車両運搬具	30,418	21,546	8,872	工具、器具及び備品	91,974	76,743	15,230	合計	175,494	136,966	38,527	1年内	24,870千円	1年超	16,800千円	合計	41,671千円	支払リース料	52,569千円	減価償却費相当額	37,883千円	支払利息相当額	2,442千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> <td style="text-align: right;">5,014</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26,960</td> <td style="text-align: right;">20,899</td> <td style="text-align: right;">6,060</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,001</td> <td style="text-align: right;">16,479</td> <td style="text-align: right;">3,522</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,650</td> <td style="text-align: right;">11,623</td> <td style="text-align: right;">6,026</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">70,012</td> <td style="text-align: right;">54,017</td> <td style="text-align: right;">15,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,081千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>減損損失について</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	5,400	5,014	385	機械及び装置	26,960	20,899	6,060	車両運搬具	20,001	16,479	3,522	工具、器具及び備品	17,650	11,623	6,026	合計	70,012	54,017	15,995	1年内	12,450千円	1年超	4,350千円	合計	16,800千円	支払リース料	24,732千円	減価償却費相当額	21,606千円	支払利息相当額	1,081千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物附属設備	5,400	4,242	1,157																																																																						
機械及び装置	47,700	34,433	13,267																																																																						
車両運搬具	30,418	21,546	8,872																																																																						
工具、器具及び備品	91,974	76,743	15,230																																																																						
合計	175,494	136,966	38,527																																																																						
1年内	24,870千円																																																																								
1年超	16,800千円																																																																								
合計	41,671千円																																																																								
支払リース料	52,569千円																																																																								
減価償却費相当額	37,883千円																																																																								
支払利息相当額	2,442千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物附属設備	5,400	5,014	385																																																																						
機械及び装置	26,960	20,899	6,060																																																																						
車両運搬具	20,001	16,479	3,522																																																																						
工具、器具及び備品	17,650	11,623	6,026																																																																						
合計	70,012	54,017	15,995																																																																						
1年内	12,450千円																																																																								
1年超	4,350千円																																																																								
合計	16,800千円																																																																								
支払リース料	24,732千円																																																																								
減価償却費相当額	21,606千円																																																																								
支払利息相当額	1,081千円																																																																								

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入れや社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆んどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や社債及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持に努めるなどの方法により流動性リスクを管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次に含めておりません。(注)2を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,462,891	1,462,891	-
(2)受取手形及び売掛金	1,905,258	1,905,258	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	57,454	57,454	-
資産計	3,425,605	3,425,605	-
(4)支払手形及び買掛金	1,321,394	1,321,394	-
(5)短期借入金	5,356,512	5,356,512	-
(6)社債(1年内償還予定のものを含む)	490,000	490,000	-
(7)長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	871,272	872,362	1,090
負債計	8,039,178	8,040,269	1,090
デリバティブ取引	-	6,842	6,842

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元金金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	32,855

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,437,644	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,905,258	-	-	-
合計	3,342,903	-	-	-

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,356,512	-	-	-	-	-
社債	490,000	-	-	-	-	-
長期借入金	331,206	218,872	158,872	81,322	58,000	23,000
合計	6,177,718	218,872	158,872	81,322	58,000	23,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入れや社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆んどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債並びにリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債並びにリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や社債及び借入金並びにリース債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持に努めるなどの方法により流動性リスクを管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次に含めておりません。(注)2を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,292,919	1,292,919	
(2)受取手形及び売掛金	2,212,936	2,212,936	
(3)投資有価証券 その他有価証券	58,859	58,859	
資産計	3,564,714	3,564,714	
(4)支払手形及び買掛金	1,793,267	1,793,267	
(5)短期借入金	5,076,226	5,076,226	
(6)社債(1年内償還予定のものを含む)	150,000	150,000	
(7)長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	842,222	842,992	770
(8)リース債務	739,607	726,895	12,711
負債計	8,601,322	8,589,381	11,941
デリバティブ取引		7,330	7,330

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債、(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による資金調達については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(8)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて査定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	31,455

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,254,882			
受取手形及び売掛金	2,212,936			
合計	3,467,818			

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,076,226					
社債	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
長期借入金	283,872	223,872	148,478	118,000	68,000	
リース債務	317,565	229,024	135,852	44,926	8,589	3,648
合計	5,707,663	482,896	314,330	192,926	106,589	3,648

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年4月30日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	42,724	18,341	24,383
債券			
その他			
小計	42,724	18,341	24,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	14,730	20,641	5,911
債券			
その他			
小計	14,730	20,641	5,911
合計	57,454	38,983	18,471

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,825千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 前連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年4月30日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	46,859	19,268	27,591
債券			
その他			
小計	46,859	19,268	27,591
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	12,000	20,641	8,641
債券			
その他			
小計	12,000	20,641	8,641
合計	58,859	39,909	18,949

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,400		
債券			
その他			
合計	1,400		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年 4月30日)		
			契約金額 (千円)	契約金額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	328,000	255,000	6,842

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年 4月30日)		
			契約金額 (千円)	契約金額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	540,000	422,000	7,330

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
年金資産の額	19,247,944千円	18,615,245千円
年金財政計算上の給付債務の額	19,950,257千円	18,777,037千円
差引額	702,312千円	161,791千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
6.5%	6.7%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	301,671	330,935
(2) 年金資産(千円)		
退職給付引当金(千円)(1) - (2)	301,671	330,935

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
(1) 勤務費用(千円)	34,201	40,122
(2) 厚生年金基金への拠出額(千円)	37,596	38,263
(3) 確定拠出年金への拠出額(千円)	21,562	21,114
(4) 中小企業退職金共済事業団への拠出額(千円)	738	493
退職給付費用(千円)(1) + (2) + (3) + (4)	94,098	99,995

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務及び退職給付費用の算出にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(短期)	(短期)
賞与引当金 48,485千円	賞与引当金 46,832千円
未払事業税 3,884千円	未払事業税 8,502千円
未払事業所税 3,651千円	未払事業所税 3,591千円
繰越欠損金 17,651千円	棚卸資産評価損 7,821千円
棚卸資産評価損 6,122千円	貸倒引当金 8,788千円
貸倒引当金 14,740千円	その他 36千円
その他 36千円	小計 75,573千円
小計 94,571千円	
(長期)	(長期)
退職給付引当金 120,201千円	退職給付引当金 132,140千円
役員退職慰労引当金 32,024千円	役員退職慰労引当金 35,338千円
減損損失 5,084千円	減損損失 4,797千円
減価償却費超過額 19,496千円	減価償却費超過額 16,014千円
繰越欠損金 12,346千円	資産除去債務 13,852千円
長期前払費用否認 7,980千円	長期前払費用否認 16,238千円
貸倒引当金 33,094千円	貸倒引当金 12,742千円
前受金否認 40,404千円	前受金否認 28,196千円
会員権評価損 9,537千円	会員権評価損 9,537千円
小計 280,170千円	その他 267千円
評価性引当額 274,658千円	小計 269,126千円
繰延税金資産計 100,083千円	評価性引当額 253,981千円
繰延税金負債	繰延税金資産計 90,718千円
(長期)	繰延税金負債
有価証券評価差額金 7,388千円	(長期)
投資と資本の相殺消去に伴う税効果 11,436千円	有価証券評価差額金 7,579千円
特別償却準備金 19千円	投資と資本の相殺消去に伴う税効果 10,384千円
小計 18,844千円	その他 983千円
繰延税金負債計 18,844千円	小計 18,948千円
繰延税金資産純額 81,238千円	繰延税金負債計 18,948千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産純額 71,770千円
流動資産 - 繰延税金資産 69,811千円	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産 - 繰延税金資産 28,252千円	流動資産 - 繰延税金資産 57,461千円
固定負債 - 繰延税金負債 16,824千円	固定資産 - 繰延税金資産 31,256千円
	固定負債 - 繰延税金負債 16,948千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.3%
住民税均等割等 3.3%	住民税均等割等 3.0%
評価性引当金 31.0%	評価性引当金 8.9%
連結仕訳 5.0%	連結仕訳 9.5%
その他 7.0%	その他 4.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1. 結合企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社サンオータス

事業内容 ガソリンスタンド運営、レンタカー事業、自動車整備、輸入自動車(フォード車)正規ディーラー

被結合企業

名称 株式会社ブリティッシュオート

事業内容 輸入自動車(ジャガー車)正規ディーラー

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(提出会社の100%子会社の吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

株式会社サンオータス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

当社の事業は、ガソリンスタンド運営、輸入自動車(フォード車)正規ディーラー、レンタカー及び自動車整備等を行なっております。また、輸入自動車販売部門として100%出資子会社において、BMW車並びにジャガー車の正規ディーラーを運営しております。

吸収合併する株式会社ブリティッシュオートは、平成13年12月に当社100%出資子会社として設立され、英国ジャガー車の正規ディーラーとして平成14年4月より営業を開始しております。

同社は、第53期(平成15年5月1日から平成16年4月30日まで)以降は、重要な子会社として連結対象企業となっておりますが、当社が同社を吸収合併することで、経営資源を集約化し、今後の当社グループの各事業をより効率的に展開させることを目的とします。

吸収合併の日

平成21年9月30日

本合併は、株式会社サンオータスにおいては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易吸収合併の手続きにより、また、株式会社ブリティッシュオートにおいては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続きにより、いずれも株主総会の決議を経ずに行ないました。

合併比率及び合併交付金

当社は、株式会社ブリティッシュオートの全株式を保有しており、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社ブリティッシュオートは新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行ないました。

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

該当事項はありません。



(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

当社では、神奈川県において、賃貸用の不動産を有しております。平成22年4月期における当該賃貸等不動産に関する損益は63,113千円(賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,542,134	9,107	1,533,027	1,555,074

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少(9,107千円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当社では、神奈川県において、賃貸用の不動産を有しております。平成23年4月期における当該賃貸等不動産に関する損益は61,926千円(賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,533,027	7,527	1,525,499	1,529,886

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(9,060千円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,797,694	16,237,527	440,724	30,475,946		30,475,946
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,293	11,313	35,704	121,310	(121,310)	
計	13,871,988	16,248,840	476,428	30,597,257	(121,310)	30,475,946
営業費用	13,688,642	16,123,954	374,159	30,186,755	70,615	30,257,371
営業利益	183,345	124,886	102,269	410,501	(191,926)	218,574
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,857,470	6,036,842	1,434,609	12,328,923	1,005,313	13,334,237
減価償却費	220,398	229,683	10,749	460,831	11,300	472,132
資本的支出	251,539	423,333	344	675,218	15,142	690,360

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業.....石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業.....新車・中古車の販売等

(3) 不動産関連事業.....ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、239,039千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,037,277千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、自動車に関するあらゆる商品・サービス・情報の提供を実現するための「トータル・カーサービス」を展開しており、当社のほか、㈱モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ㈱及び㈱エースビルメンテナンスが連携して事業の運営を行っております。従って、当社グループは、社内業績管理単位である商品・サービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ライフエネルギー事業」、「カーライフサポート事業」、「カービジネス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。「ライフエネルギー事業」は、ガソリンを中心とした燃料油及びタイヤ、バッテリー等のカーケア商品の販売及び車検・整備等のサービス提供を行っております。「カーライフサポート事業」は、オリックス・レンタカー及びジャパレン・レンタカーのフランチャイズ店舗の運営、自動車保険を中心とした保険代理店業務及びレンタカー車両を中心とした中古車売買・斡旋業務を行っております。「カービジネス事業」は、BMW車、フォード車及びジャガー車の3ブランドの正規ディーラーを運営しております。「不動産関連事業」は、ビル・メンテナンス業及び不動産賃貸業を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ライフエネ ルギー事業	カーライフ サポート事 業	カービジネ ス事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,562,000	1,301,234	16,171,986	440,724	30,475,946		30,475,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127,929	58,661	15,628	35,704	237,923	237,923	
計	12,689,930	1,359,895	16,187,614	476,428	30,713,869	237,923	30,475,946
セグメント利益	128,948	58,073	121,210	102,269	410,501	191,926	218,574
セグメント資産	3,803,752	629,043	6,270,060	1,653,092	12,355,948	978,288	13,334,237
その他の項目 減価償却費	50,503	168,478	209,691	10,749	439,423	11,300	450,723
のれんの償却額		1,416	19,992		21,408		21,408
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	20,191	231,348	423,333	344	675,218	15,142	690,360

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 191,926千円には、セグメント間取引消去47,113千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 239,039千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額978,288千円には、セグメント間の債権債務等の調整額 1,102,733千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,081,022千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社有車等車両運搬具であります。

(注)2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ライフエネ ルギー事業	カーライフ サポート事 業	カービジネ ス事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,709,188	1,313,571	16,203,313	426,071	31,652,145		31,652,145
セグメント間の内部 売上又は振替高	135,850	31,735	7,836	34,557	209,981	209,981	
計	13,845,039	1,345,306	16,211,150	460,629	31,862,127	209,981	31,652,145
セグメント利益	85,183	44,125	194,675	105,707	429,691	114,760	314,931
セグメント資産	4,334,581	870,467	5,452,113	1,649,224	12,306,387	1,264,534	13,570,921
その他の項目 減価償却費	45,923	263,402	199,579	10,553	519,459	11,711	531,171
のれんの償却額		1,000	19,992		20,992		20,992
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,418	524,875	427,481	288	959,063	10,536	969,600

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 114,760千円には、セグメント間取引消去125,075千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 239,835千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,264,534千円には、セグメント間の債権債務等の調整額 1,231,031千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,495,565千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社有車等車両運搬具であります。

(注)2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社消去	合計
	ライフエネルギー事業	カーライフサポート事業	カービジネス事業	不動産関連事業	計		
当期末残高		2,000	45,022		47,022		47,022

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	太田興産(株)	横浜市港北区	302,210	不動産業	(被所有)・直接 26.02	不動産の賃借	不動産の賃借	33,263	前払費用	4,844
							出向者人件費	2,400	差入保証金	32,868

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)不動産の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(2)人件費については、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	双葉石油(株)	横浜市港北区	15,300	石油製品販売	所有・直接 100.00	役員の兼任 資金の貸付 事務の受託			短期貸付金	24,000
									長期貸付金	98,000
							利息の受取 事務手数料の受取	2,740 6,600		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)運転資金の貸付条件に関しては、市場の金利水準を参考に、取締役会決議において決定しております。

(2)事務手数料については、市場価格を参考に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)エブリワン	横浜市港北区	90,000	不動産業		不動産の賃貸	不動産の賃貸	3,600		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)不動産の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱エブリワン	横浜市港北区	90,000	不動産業		不動産の賃貸資金の貸付			短期貸付金	24,000
							利息の受取	171		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1) 運転資金の貸付条件に関しては、市場の金利水準等を参考に、取締役会決議において決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	太田興産㈱	横浜市港北区	302,210	不動産業	(被所有)・直接 26.02	不動産の賃借	不動産の賃借	39,088	前払費用	4,788
							出向者人件費	2,400	差入保証金	31,687

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	双葉石油㈱	横浜市港北区	15,300	石油製品販売	所有・直接 100.00	役員の兼任資金の貸付事務の受託	資金の貸付	15,000	短期貸付金	31,800
							資金の回収	21,600	長期貸付金	83,600
							利息の受取	2,558		
							事務手数料の受取	8,400		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1) 運転資金の貸付条件に関しては、市場の金利水準等を参考に、取締役会決議において決定しております。  
(2) 事務手数料については、市場価格を参考に決定しております。



(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社 の子会社 を含む)	(株)エブリワン	横浜市 港北区	90,000	不動産業		不動産の賃 貸	不動産の賃 貸	3,600		

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社 の子会社 を含む)	(株)エブリワン	横浜市 港北区	90,000	不動産業		資金の貸付	資金の回収	6,000	短期貸付金	18,000
							利息の受取	135		

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,084.87	1,114.88
1株当たり当期純利益金額(円)	47.00	39.90
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	
	同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
当期純利益(千円)	149,525	126,929
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	149,525	126,929
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,375	3,181,162

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

当社は、平成23年7月28日開催の第60期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしております。

この内容の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社サンオータス	第3回無担保社債	平成年月日 19. 8. 9	40,000	( )	1.33	なし	平成年月日 22. 8. 9
株式会社サンオータス	第4回無担保社債	19.12.20	300,000	( )	1.17	なし	22.12.20
株式会社サンオータス	第5回無担保社債	19.12.28	150,000	( )	1.20	なし	22.12.30
株式会社サンオータス	第6回無担保社債	22.12.29		150,000 ( 30,000)	0.45	なし	27.12.29
合計			490,000	150,000 ( 30,000)			

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 社債の連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	30,000	30,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,356,512	5,076,226	1.14	
1年内返済予定の長期借入金	331,206	283,872	1.92	
1年内返済予定のリース債務	196,236	317,565	3.92	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	540,066	558,350	1.93	平成24年 7月 ~ 平成27年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	274,480	422,041	3.20	平成24年 5月 ~ 平成30年 7月
その他有利子負債				
流動負債「その他」(割賦未払金)	2,379			
合計	6,700,881	6,658,055		

(注) 1 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率であります。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	223,872	148,478	118,000	68,000
リース債務	229,024	135,852	44,926	8,589

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務に係る平均利率の記載には含めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第2四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	第3四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	第4四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高 (千円)	7,256,721	7,892,381	8,456,518	8,046,523
税金等調整前四 半期純利益金額 又は税金等調整 前四半期純損失 金額( ) (千円)	16,560	94,090	93,388	60,256
四半期純利益金 額又は四半期純 損失金額( ) (千円)	41,798	74,830	63,585	30,312
1株当たり四半 期純利益金額又 は1株当たり四 半期純損失金額 ( ) (円)	13.14	23.52	19.99	9.53

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	718,894	541,597
受取手形	841	3,257
売掛金	872,861	1,243,153
商品及び製品	658,128	683,372
原材料及び貯蔵品	14,904	15,013
前払費用	37,950	36,320
繰延税金資産	54,628	39,450
関係会社短期貸付金	845,960	1,193,760
未収入金	58,749	46,952
その他	31,584	93,167
貸倒引当金	9,532	9,703
流動資産合計	3,284,971	3,886,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,915,019	1,918,559
減価償却累計額	1,017,177	1,063,903
建物(純額)	897,841	854,655
構築物	399,205	399,205
減価償却累計額	326,511	338,260
構築物(純額)	72,693	60,944
機械及び装置	271,861	271,861
減価償却累計額	236,088	245,917
機械及び装置(純額)	35,772	25,943
車両運搬具	651,330	462,997
減価償却累計額	567,524	374,769
車両運搬具(純額)	83,805	88,228
工具、器具及び備品	170,280	171,808
減価償却累計額	148,530	151,307
工具、器具及び備品(純額)	21,749	20,501
土地	3,890,088	3,890,088
リース資産	622,959	1,135,912
減価償却累計額	220,782	470,262
リース資産(純額)	402,177	665,650
有形固定資産合計	5,404,129	5,606,011
無形固定資産		
のれん	3,000	2,000
ソフトウェア	231	115
その他	18,438	18,354

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
無形固定資産合計	21,669	20,470
投資その他の資産		
投資有価証券	1 60,229	1 60,234
関係会社株式	128,911	128,911
出資金	3,121	3,121
長期貸付金	7,250	4,250
関係会社長期貸付金	346,810	170,450
破産更生債権等	16,552	11,278
差入保証金	458,136	422,254
保険積立金	123,624	149,319
その他	24,523	24,523
貸倒引当金	93,984	41,392
投資その他の資産合計	1,075,176	932,950
固定資産合計	6,500,975	6,559,431
資産合計	9,785,947	10,445,773
負債の部		
流動負債		
支払手形	83,347	134,279
買掛金	1,092,891	1,093,499
短期借入金	1 3,015,000	1 3,515,000
1年内返済予定の長期借入金	1 311,392	1 283,872
1年内償還予定の社債	490,000	30,000
リース債務	186,786	308,115
未払金	83,494	123,644
未払費用	91,748	102,389
未払法人税等	7,803	42,370
未払事業所税	7,215	7,215
未払消費税等	20,504	10,666
割賦未払金	2,379	-
前受金	25,878	26,508
預り金	15,416	15,373
前受収益	2,870	2,780
賞与引当金	74,000	72,000
流動負債合計	5,510,728	5,767,715
固定負債		
社債	-	120,000
長期借入金	1 540,066	1 558,350
リース債務	243,236	400,247
繰延税金負債	5,388	6,563
退職給付引当金	224,543	238,579

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
役員退職慰労引当金	80,061	88,347
長期預り保証金	20,983	19,368
資産除去債務	-	4,462
固定負債合計	1,114,279	1,435,918
負債合計	6,625,008	7,203,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金		
資本準備金	462,500	462,500
資本剰余金合計	462,500	462,500
利益剰余金		
利益準備金	30,692	30,692
その他利益剰余金		
別途積立金	2,130,040	2,130,040
繰越利益剰余金	142,516	223,461
利益剰余金合計	2,303,249	2,384,194
自己株式	27,143	27,174
株主資本合計	3,149,855	3,230,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,083	11,369
評価・換算差額等合計	11,083	11,369
純資産合計	3,160,939	3,242,139
負債純資産合計	9,785,947	10,445,773

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
売上高	16,169,845	17,692,256
売上原価		
商品期首たな卸高	587,122	658,128
当期商品仕入高	13,258,142	14,682,474
合計	13,845,264	15,340,603
商品期末たな卸高	1 658,128	1 683,372
売上原価合計	13,187,135	14,657,231
売上総利益	2,982,710	3,035,025
販売費及び一般管理費		
販売促進費	68,317	59,630
販売手数料	120,630	116,092
役員報酬	54,265	72,710
給料手当及び賞与	703,973	753,001
雑給	597,301	574,732
賞与引当金繰入額	70,459	67,177
退職給付費用	70,172	73,390
役員退職慰労引当金繰入額	7,557	8,286
地代家賃	463,217	475,189
賃借料	70,789	51,057
減価償却費	102,295	110,098
その他	640,697	705,077
販売費及び一般管理費合計	2,969,677	3,066,443
営業利益又は営業損失( )	13,032	31,417
営業外収益		
受取利息	2 26,496	2 22,429
受取配当金	2 13,624	2 31,576
受取手数料	2 92,587	2 169,966
その他	37,245	23,761
営業外収益合計	169,955	247,732
営業外費用		
支払利息	59,330	62,433
社債利息	6,331	3,809
その他	3,299	6,729
営業外費用合計	68,961	72,972
経常利益	114,026	143,342
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25,567	52,175
その他	418	-
特別利益合計	25,986	52,175



	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
特別損失		
固定資産売却損	3 652	3 -
固定資産除却損	4 4,305	4 7,372
店舗閉鎖損失	5 3,583	5 -
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,358
特別損失合計	8,542	23,730
税引前当期純利益	131,470	171,786
法人税、住民税及び事業税	4,623	42,869
法人税等調整額	10,980	16,160
法人税等合計	15,603	59,029
当期純利益	115,866	112,756

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	411,250	411,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411,250	411,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	462,500	462,500
資本剰余金合計		
前期末残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	462,500	462,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,692	30,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,692	30,692
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,430,040	2,130,040
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	2,130,040	2,130,040
繰越利益剰余金		
前期末残高	231,991	142,516
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	-
剰余金の配当	41,359	31,812
当期純利益	115,866	112,756
当期変動額合計	374,507	80,944
当期末残高	142,516	223,461
利益剰余金合計		
前期末残高	2,228,741	2,303,249

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	41,359	31,812
当期純利益	115,866	112,756
<b>当期変動額合計</b>	<b>74,507</b>	<b>80,944</b>
当期末残高	2,303,249	2,384,194
<b>自己株式</b>		
前期末残高	27,060	27,143
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	83	30
<b>当期変動額合計</b>	<b>83</b>	<b>30</b>
当期末残高	27,143	27,174
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,075,431	3,149,855
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	41,359	31,812
当期純利益	115,866	112,756
自己株式の取得	83	30
<b>当期変動額合計</b>	<b>74,424</b>	<b>80,914</b>
当期末残高	3,149,855	3,230,770
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,737	11,083
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,345	286
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,345</b>	<b>286</b>
当期末残高	11,083	11,369
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,737	11,083
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,345	286
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,345</b>	<b>286</b>
当期末残高	11,083	11,369

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
純資産合計		
前期末残高	3,082,168	3,160,939
当期変動額		
剰余金の配当	41,359	31,812
当期純利益	115,866	112,756
自己株式の取得	83	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,345	286
当期変動額合計	78,770	81,200
当期末残高	3,160,939	3,242,139

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品 (1) 石油商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)  (2) 新車・中古車 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)  (3) カー用品・その他の用品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)  原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品及び製品 (1) 石油商品 同左  (2) 新車・中古車 同左  (3) カー用品・その他の用品 同左  原材料及び貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 車両運搬具 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。 また、のれんについては、投資効果の発現する期間（5年）で均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失が1,567千円増加し、経常利益が1,567千円減少し、税引前当期純利益が17,926千円減少しております。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)																																																																											
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>728,681千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,031,336千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>8,908千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,768,926千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,500,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>58,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>255,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,813,000千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)モトーレン東洋</td> <td>972,440</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)</td> <td>522,546</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、金融機関とのデリバティブ取引(金利スワップ)に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>想定元本(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)</td> <td>9,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、仕入先に対する営業債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)モトーレン東洋</td> <td>極度額なし</td> <td>営業債務全般</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)</td> <td>極度額なし</td> <td>営業債務全般</td> </tr> </tbody> </table>	建物	728,681千円	土地	3,031,336千円	投資有価証券	8,908千円	計	3,768,926千円	短期借入金	2,500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	58,000千円	長期借入金	255,000千円	計	2,813,000千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)モトーレン東洋	972,440	借入債務	メトロポリタンモーターズ(株)	522,546	借入債務	保証先	想定元本(千円)	メトロポリタンモーターズ(株)	9,600	保証先	金額(千円)	内容	(株)モトーレン東洋	極度額なし	営業債務全般	メトロポリタンモーターズ(株)	極度額なし	営業債務全般	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>699,071千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,031,336千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>8,992千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,739,400千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>58,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>197,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,255,000千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、取引先への仕入債務及び金融機関への借入債務に対して、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)モトーレン東洋</td> <td>554,699</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)モトーレン東洋</td> <td>950,000</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)</td> <td>841,794</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、仕入先に対する営業債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)モトーレン東洋</td> <td>極度額なし</td> <td>営業債務全般</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)</td> <td>極度額なし</td> <td>営業債務全般</td> </tr> </tbody> </table>	建物	699,071千円	土地	3,031,336千円	投資有価証券	8,992千円	計	3,739,400千円	短期借入金	3,000,000千円	1年内返済予定の長期借入金	58,000千円	長期借入金	197,000千円	計	3,255,000千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)モトーレン東洋	554,699	仕入債務	(株)モトーレン東洋	950,000	銀行借入債務	メトロポリタンモーターズ(株)	841,794	仕入債務	保証先	金額(千円)	内容	(株)モトーレン東洋	極度額なし	営業債務全般	メトロポリタンモーターズ(株)	極度額なし	営業債務全般
建物	728,681千円																																																																											
土地	3,031,336千円																																																																											
投資有価証券	8,908千円																																																																											
計	3,768,926千円																																																																											
短期借入金	2,500,000千円																																																																											
1年内返済予定の長期借入金	58,000千円																																																																											
長期借入金	255,000千円																																																																											
計	2,813,000千円																																																																											
保証先	金額(千円)	内容																																																																										
(株)モトーレン東洋	972,440	借入債務																																																																										
メトロポリタンモーターズ(株)	522,546	借入債務																																																																										
保証先	想定元本(千円)																																																																											
メトロポリタンモーターズ(株)	9,600																																																																											
保証先	金額(千円)	内容																																																																										
(株)モトーレン東洋	極度額なし	営業債務全般																																																																										
メトロポリタンモーターズ(株)	極度額なし	営業債務全般																																																																										
建物	699,071千円																																																																											
土地	3,031,336千円																																																																											
投資有価証券	8,992千円																																																																											
計	3,739,400千円																																																																											
短期借入金	3,000,000千円																																																																											
1年内返済予定の長期借入金	58,000千円																																																																											
長期借入金	197,000千円																																																																											
計	3,255,000千円																																																																											
保証先	金額(千円)	内容																																																																										
(株)モトーレン東洋	554,699	仕入債務																																																																										
(株)モトーレン東洋	950,000	銀行借入債務																																																																										
メトロポリタンモーターズ(株)	841,794	仕入債務																																																																										
保証先	金額(千円)	内容																																																																										
(株)モトーレン東洋	極度額なし	営業債務全般																																																																										
メトロポリタンモーターズ(株)	極度額なし	営業債務全般																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 5,561千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,303千円
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 25,401千円 受取配当金 12,000千円 受取手数料 73,425千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 19,111千円 受取配当金 30,000千円 受取手数料 134,319千円
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 181千円 機械及び装置 2千円 車両運搬具 462千円 工具、器具及び備品 7千円 計 652千円	3
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 2,877千円 その他 1,427千円 計 4,305千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 6,666千円 その他 705千円 計 7,372千円
5 店舗閉鎖損失の内容は、レンタカー 1 店舗の閉鎖に伴う損失3,583千円であります。	5

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,021	271		49,292

(変動事由の概要)

当事業年度において単元未満株式の買取により271株増加いたしました。

当事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,292	78		49,370

(変動事由の概要)

当事業年度において単元未満株式の買取により78株増加いたしました。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として、カーライフサポート事業におけるレンタカー(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> <td style="text-align: right;">4,242</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47,700</td> <td style="text-align: right;">34,433</td> <td style="text-align: right;">13,267</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,068</td> <td style="text-align: right;">19,299</td> <td style="text-align: right;">6,769</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">85,984</td> <td style="text-align: right;">71,585</td> <td style="text-align: right;">14,398</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">165,153</td> <td style="text-align: right;">129,560</td> <td style="text-align: right;">35,592</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,576千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,337千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失について</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物附属設備	5,400	4,242	1,157	機械及び装置	47,700	34,433	13,267	車両運搬具	26,068	19,299	6,769	工具、器具及び備品	85,984	71,585	14,398	合計	165,153	129,560	35,592	1年内	23,086千円	1年超	15,490千円	合計	38,576千円	支払リース料	49,581千円	減価償却費相当額	35,016千円	支払利息相当額	2,337千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> <td style="text-align: right;">5,014</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26,960</td> <td style="text-align: right;">20,899</td> <td style="text-align: right;">6,060</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,651</td> <td style="text-align: right;">13,361</td> <td style="text-align: right;">2,289</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,650</td> <td style="text-align: right;">11,623</td> <td style="text-align: right;">6,026</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,662</td> <td style="text-align: right;">50,899</td> <td style="text-align: right;">14,762</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,490千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失について</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物附属設備	5,400	5,014	385	機械及び装置	26,960	20,899	6,060	車両運搬具	15,651	13,361	2,289	工具、器具及び備品	17,650	11,623	6,026	合計	65,662	50,899	14,762	1年内	11,525千円	1年超	3,964千円	合計	15,490千円	支払リース料	22,948千円	減価償却費相当額	19,904千円	支払利息相当額	1,034千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
建物附属設備	5,400	4,242	1,157																																																																						
機械及び装置	47,700	34,433	13,267																																																																						
車両運搬具	26,068	19,299	6,769																																																																						
工具、器具及び備品	85,984	71,585	14,398																																																																						
合計	165,153	129,560	35,592																																																																						
1年内	23,086千円																																																																								
1年超	15,490千円																																																																								
合計	38,576千円																																																																								
支払リース料	49,581千円																																																																								
減価償却費相当額	35,016千円																																																																								
支払利息相当額	2,337千円																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
建物附属設備	5,400	5,014	385																																																																						
機械及び装置	26,960	20,899	6,060																																																																						
車両運搬具	15,651	13,361	2,289																																																																						
工具、器具及び備品	17,650	11,623	6,026																																																																						
合計	65,662	50,899	14,762																																																																						
1年内	11,525千円																																																																								
1年超	3,964千円																																																																								
合計	15,490千円																																																																								
支払リース料	22,948千円																																																																								
減価償却費相当額	19,904千円																																																																								
支払利息相当額	1,034千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 128,911千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 128,911千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (短期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,600千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,886千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,912千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,239千円</td></tr> <tr><td>中古車評価損</td><td style="text-align: right;">393千円</td></tr> <tr><td>部品評価損</td><td style="text-align: right;">1,857千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,651千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">57,541千円</td></tr> </table> <p>(長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,817千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,024千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">61,998千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,084千円</td></tr> <tr><td>  会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,537千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,094千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">231,555千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">232,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">56,628千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,388千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">7,388千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">49,239千円</td></tr> </table>	賞与引当金	29,600千円	未払事業所税	2,886千円	貸倒引当金	2,912千円	未払事業税	2,239千円	中古車評価損	393千円	部品評価損	1,857千円	繰越欠損金	17,651千円	小計	57,541千円	退職給付引当金	89,817千円	役員退職慰労引当金	32,024千円	関係会社株式評価損	61,998千円	減損損失	5,084千円	会員権評価損	9,537千円	貸倒引当金	33,094千円	小計	231,555千円	評価性引当金	232,468千円	繰延税金資産計	56,628千円	有価証券評価差額金	7,388千円	繰延税金負債計	7,388千円	繰延税金資産純額	49,239千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (短期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,800千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,886千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,994千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,843千円</td></tr> <tr><td>部品評価損</td><td style="text-align: right;">2,921千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">42,445千円</td></tr> </table> <p>(長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">95,431千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,374千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">61,998千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,797千円</td></tr> <tr><td>  会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,537千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,790千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,153千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">233,084千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">234,078千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">41,450千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,579千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">983千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">8,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">32,887千円</td></tr> </table>	賞与引当金	28,800千円	未払事業所税	2,886千円	貸倒引当金	2,994千円	未払事業税	4,843千円	部品評価損	2,921千円		42,445千円	退職給付引当金	95,431千円	役員退職慰労引当金	35,374千円	関係会社株式評価損	61,998千円	減損損失	4,797千円	会員権評価損	9,537千円	貸倒引当金	17,790千円	その他	8,153千円	小計	233,084千円	評価性引当金	234,078千円	繰延税金資産計	41,450千円	有価証券評価差額金	7,579千円	その他	983千円	繰延税金負債計	8,563千円	繰延税金資産純額	32,887千円
賞与引当金	29,600千円																																																																																
未払事業所税	2,886千円																																																																																
貸倒引当金	2,912千円																																																																																
未払事業税	2,239千円																																																																																
中古車評価損	393千円																																																																																
部品評価損	1,857千円																																																																																
繰越欠損金	17,651千円																																																																																
小計	57,541千円																																																																																
退職給付引当金	89,817千円																																																																																
役員退職慰労引当金	32,024千円																																																																																
関係会社株式評価損	61,998千円																																																																																
減損損失	5,084千円																																																																																
会員権評価損	9,537千円																																																																																
貸倒引当金	33,094千円																																																																																
小計	231,555千円																																																																																
評価性引当金	232,468千円																																																																																
繰延税金資産計	56,628千円																																																																																
有価証券評価差額金	7,388千円																																																																																
繰延税金負債計	7,388千円																																																																																
繰延税金資産純額	49,239千円																																																																																
賞与引当金	28,800千円																																																																																
未払事業所税	2,886千円																																																																																
貸倒引当金	2,994千円																																																																																
未払事業税	4,843千円																																																																																
部品評価損	2,921千円																																																																																
	42,445千円																																																																																
退職給付引当金	95,431千円																																																																																
役員退職慰労引当金	35,374千円																																																																																
関係会社株式評価損	61,998千円																																																																																
減損損失	4,797千円																																																																																
会員権評価損	9,537千円																																																																																
貸倒引当金	17,790千円																																																																																
その他	8,153千円																																																																																
小計	233,084千円																																																																																
評価性引当金	234,078千円																																																																																
繰延税金資産計	41,450千円																																																																																
有価証券評価差額金	7,579千円																																																																																
その他	983千円																																																																																
繰延税金負債計	8,563千円																																																																																
繰延税金資産純額	32,887千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">29.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.9</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	住民税均等割等	3.5	評価性引当金	29.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.4</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1	住民税均等割等	3.0	評価性引当金	0.9	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4																																												
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.0																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4																																																																																
住民税均等割等	3.5																																																																																
評価性引当金	29.8																																																																																
その他	1.0																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9																																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.0																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1																																																																																
住民税均等割等	3.0																																																																																
評価性引当金	0.9																																																																																
その他	2.8																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年 4月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1株当たり純資産額(円)	993.63	1,019.18
1株当たり当期純利益金額(円)	36.42	35.45
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
当期純利益(千円)	115,866	112,756
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,866	112,756
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,375	3,181,162

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

当社は、平成23年 7月28日開催の第60期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしております。

この内容の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 . 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	J Xホールディングス(株)	83,380
		(株)横浜銀行	30,000
		(株)オータス第二京浜川崎	11
小計		113,391	60,234
計		113,391	60,234

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,915,019	3,648	108	1,918,559	1,063,903	46,834	854,655
構築物	399,205			399,205	338,260	11,748	60,944
機械及び装置	271,861			271,861	245,917	9,829	25,943
車両運搬具	651,330	133,426	321,759	462,997	374,769	26,685	88,228
工具、器具及び備品	170,280	6,567	5,038	171,808	151,307	7,035	20,501
土地	3,890,088			3,890,088			3,890,088
リース資産	622,959	512,952		1,135,912	470,262	249,480	665,650
有形固定資産計	7,920,743	656,595	326,906	8,250,432	2,644,420	351,613	5,606,011
無形固定資産							
のれん				5,000	3,000	1,000	2,000
ソフトウェア				578	462	115	115
その他				24,708	6,353	83	18,354
無形固定資産計				30,286	9,816	1,199	20,470

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	試乗車及びレンタル車両	133,426千円
リース資産	レンタル車両の調達	478,298千円
同上	PC関連機器	23,632千円
同上	ガソリンスタンド洗車機	11,022千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	試乗車及びレンタル車両	321,759千円
-------	-------------	-----------

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	103,516	1,757	245	53,932	51,096
賞与引当金	74,000	72,000	74,000		72,000
役員退職慰労引当金	80,061	8,286			88,347

- (注) 1 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。  
2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	34,187
預金	
(当座預金)	29,921
(普通預金)	353,480
(別段預金)	1,297
(定期預金)	122,710
合計	541,597

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
油科学工事(株)	3,257
合計	3,257

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年5月	532
平成23年6月	633
平成23年7月	732
平成23年8月	1,357
合計	3,257



八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JX日鉱日石エネルギー(株)	323,994
横浜市交通局	88,186
(株)シーエックスカーゴ	60,875
川崎市交通局	41,105
マルヒラ商事(株)	39,839
その他	689,151
合計	1,243,153

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
872,861	14,035,261	13,664,970	1,243,153	91.66	28

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
石油類	333,263
新車	84,954
中古車	181,046
その他	84,107
合計	683,372

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
消耗品	1,571
販売促進用品	13,379
整備用消耗部品	62
合計	15,013

へ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
メトロポリタンモーターズ(株)	1,099,960
(株)モトーレン東洋	62,000
双葉石油(株)	31,800
合計	1,193,760

ト 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
メトロポリタンモーターズ(株)	86,850
双葉石油(株)	83,600
合計	170,450

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神奈川県高津県税事務所	116,737
東京都中央都税事務所	17,542
合計	134,279

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年5月	64,352
6月	69,927
合計	134,279

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
J X日鉱日石エネルギー(株)	714,908
神奈川県高津県税事務所	80,454
SMMオートフィナンス(株)	56,913
伊藤忠エネクス(株)	41,371
伊藤忠ファイナンス(株)	38,478
その他	161,372
合計	1,093,499

## 八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	2,200,000
(株)三井住友銀行	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	415,000
みずほ信託銀行(株)	100,000
合計	3,515,000

## 二 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(千円)
第6回無担保社債	30,000
合計	30,000

(注) 発行年月日、利率等については 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 の「社債明細表」に記載しております。

## ホ 社債

銘柄	金額(千円)
第6回無担保社債	120,000
合計	120,000

(注) 発行年月日、利率等については 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 の「社債明細表」に記載しております。

## へ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	533,320
(株)三井住友銀行	25,030
合計	558,350

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 電子公告掲載URL <a href="http://www.sunautas.co.jp/top.html">http://www.sunautas.co.jp/top.html</a>  ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社は単元未満株主の権利に関し、定款で次のとおり定めております。

第8条(単元未満株主の権利制限)

当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第59期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日) 平成22年7月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日) 平成22年7月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第60期第1四半期(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日) 平成22年9月14日関東財務局長に提出。

第60期第2四半期(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日) 平成22年12月15日関東財務局長に提出。

第60期第3四半期(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日) 平成23年3月17日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成22年7月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月28日

株式会社 サンオータス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンオータスの平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンオータスが平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 7月29日

株式会社 サンオータス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンオータスの平成23年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンオータスが平成23年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年7月28日

株式会社 サンオータス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 安 田 弘 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 和 哲 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンオータスの平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年7月29日

株式会社 サンオータス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 安 田 弘 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンオータスの平成23年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。